

**小美玉市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン（案）**

■ 目 次

1. 小美玉市人口ビジョン

(1) 人口ビジョンの基本的考え方	1	
(2) 人口の現状分析	3	
ア) 人口動向分析	3	
a. 総人口・人口構成の分析	3	小美玉市の現状の分析
b. 人口動態の分析	7	
c. 婚姻・出生の分析	13	
d. 地域間移動の分析	15	
e. 産業別人口の分析	18	
イ) 将来人口の推計と分析	20	
a. 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）の分析	20	国立社会保障・人口問題研究所の推計値をもとにした小美玉市の将来人口の分析
b. パターン別の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）の分析	25	
c. 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）における各指標の分析	28	
ウ) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	30	
a. 財政における人口変化の影響の分析	30	人口減少による経済、産業などへの影響について分析
b. 商業施設等の民間施設への影響の分析	41	
c. 地域の産業における人口減少の影響の分析	43	
(3) 小美玉市人口ビジョン（人口の将来展望）	45	
ア) 人口ビジョンを導きだす調査・分析	45	
a. 人口ビジョンを導きだす調査の概要	45	市民アンケート調査の分析
b. 人口ビジョンに関する分析（課題の整理）	46	
イ) 人口ビジョン検討における課題整理	48	
ウ) 目指すべき将来の方向	51	
a. 目指すべき将来の方向	51	基本的な施策の方向性
エ) 人口ビジョン（人口の将来展望）	53	
a. 人口ビジョンの対象期間	53	自然増減、社会増減の仮定値を設定し、目標とする将来人口を設定
b. 人口ビジョン（人口の将来展望）	53	
c. 将来人口ビジョン	61	

1. 小美玉市人口ビジョン

(1) 人口ビジョンの基本的考え方

■人口ビジョンの位置づけ

本市の人口ビジョンは、国が掲げる長期ビジョンを踏まえ、以下の内容を示すものとして策定します。

人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識共有のもと、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示

総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を立案する上で重要な基礎となるよう留意して策定

国の長期ビジョンを勘案し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向性の提示

■人口ビジョンの期間

人口ビジョンの対象期間は、国の計画期間に基づき最終年を平成 72 年度（2060 年度）とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である平成 52 年度（2040 年度）を中間年とします。

■国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

■人口問題に対する基本認識

1. 「人口減少時代」の到来

→減少の加速化・減少状況の地域格差・地方から都市部へ

2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

→経済社会に対しての大きな重荷・地方では経済社会の維持が重大な局面に

3. 東京圏への人口の集中

→東京圏に人口が集中・今後も東京圏へ流入超過・日本全体の人口が減少

■今後の基本的視点

1. 東京一極集中の是正

2. 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

3. 地域の特性に即した地域課題の解決

■目指すべき将来の方向

1. 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

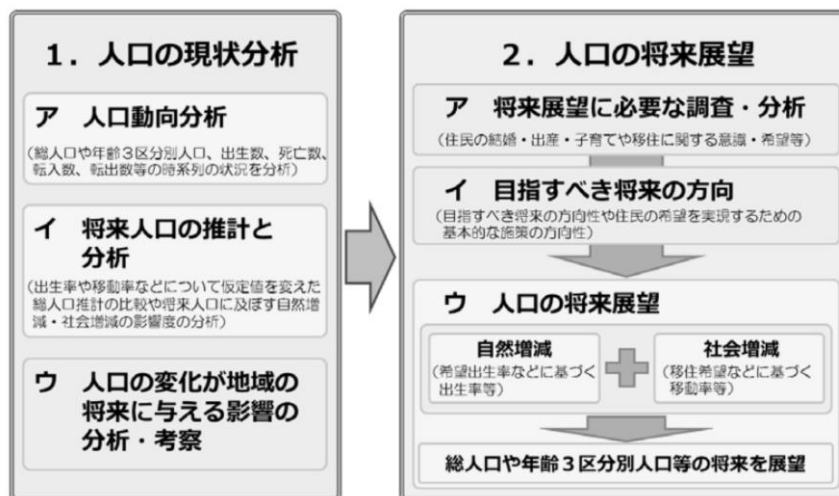
→減少の加速化・減少状況の地域格差・地方から都市部へ

2. 地方がもたらす日本の姿－地方創生は日本創生

→地方と東京圏がそれぞれの強みを生かし、日本全体を引っ張っていく

■人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、国の方針を踏まえ、「人口の現状分析」に基づき、「人口の将来展望」を明らかにします。



資料：地方人口ビジョン策定のための手引きより

(2) 人口の現状分析

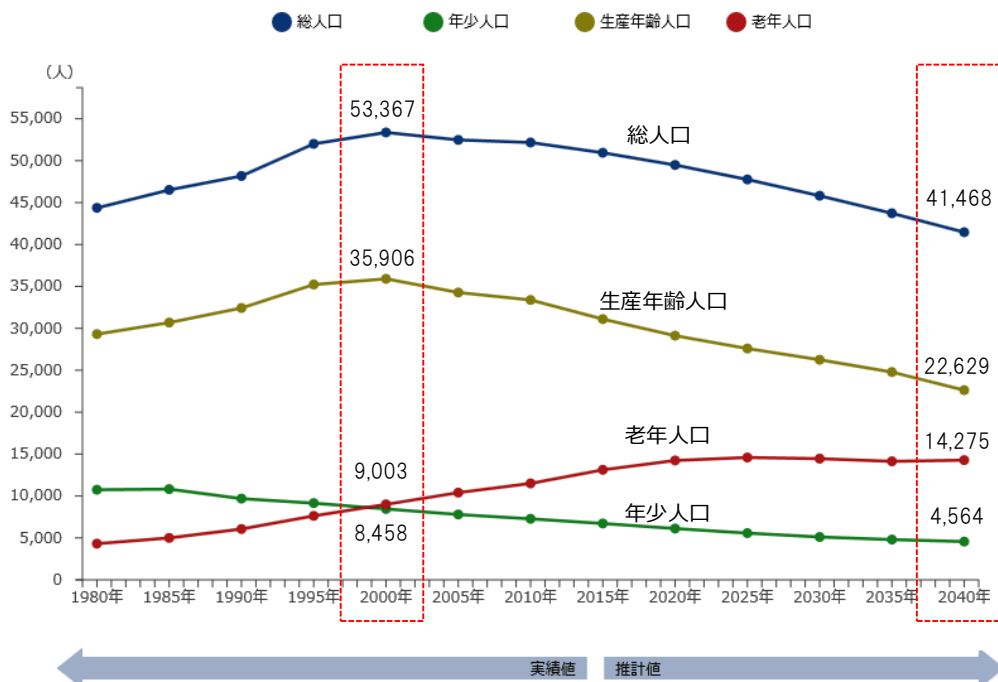
ア) 人口動向分析

<a. 総人口・人口構成の分析>

① 総人口の推移について

- ・国勢調査にもとづき5年ごとの総人口の推移をみると、2000年をピークに減少が続いており、今後も減少が続くと予測される。

● 小美玉市人口の実績値と推計値



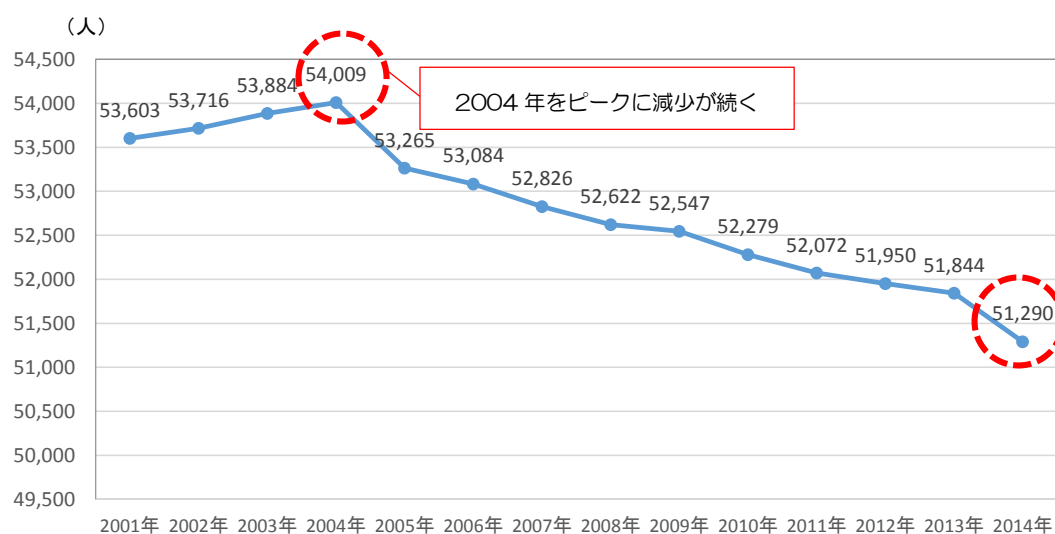
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	44,370	46,515	48,176	52,009	53,367	52,477	52,168	50,946	49,483	47,758	45,818	43,726	41,468
年少人口	10,749	10,822	9,687	9,152	8,458	7,797	7,279	6,721	6,117	5,571	5,111	4,802	4,564
生産年齢人口	29,308	30,690	32,426	35,230	35,906	34,276	33,387	31,100	29,128	27,594	26,254	24,785	22,629
老年人口	4,313	5,003	6,063	7,627	9,003	10,404	11,502	13,125	14,238	14,593	14,453	14,139	14,275

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

②総人口と年齢3区分別の推移について

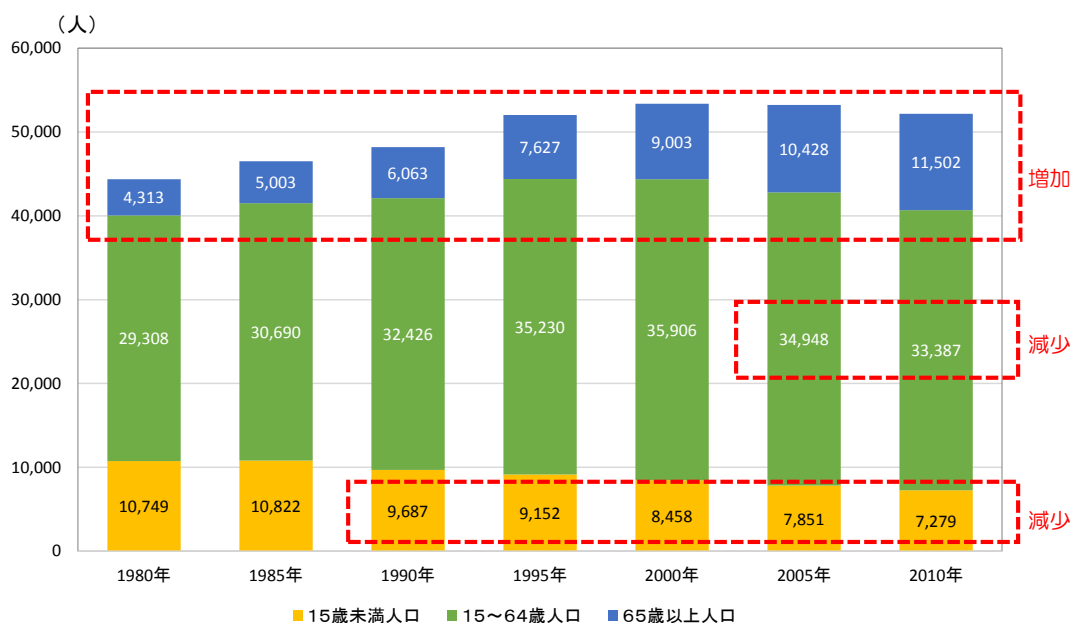
- ・常住人口調査にもとづき毎年の総人口の推移をみると、2004年をピークに減少が続いており、2004年からの10年間で約3,000人減少している。
- ・年少人口（15歳未満）は1990年から減少が続いている。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は2005年から減少が続いている。
- ・老年人口（65歳以上）は増加が続き、30年間で約2.5倍に増加している。

●小美玉市人口の推移



出典：2000年、2005年、2010年は国勢調査結果、その他の年は県常住人口調査結果による

●年齢3区分の推移

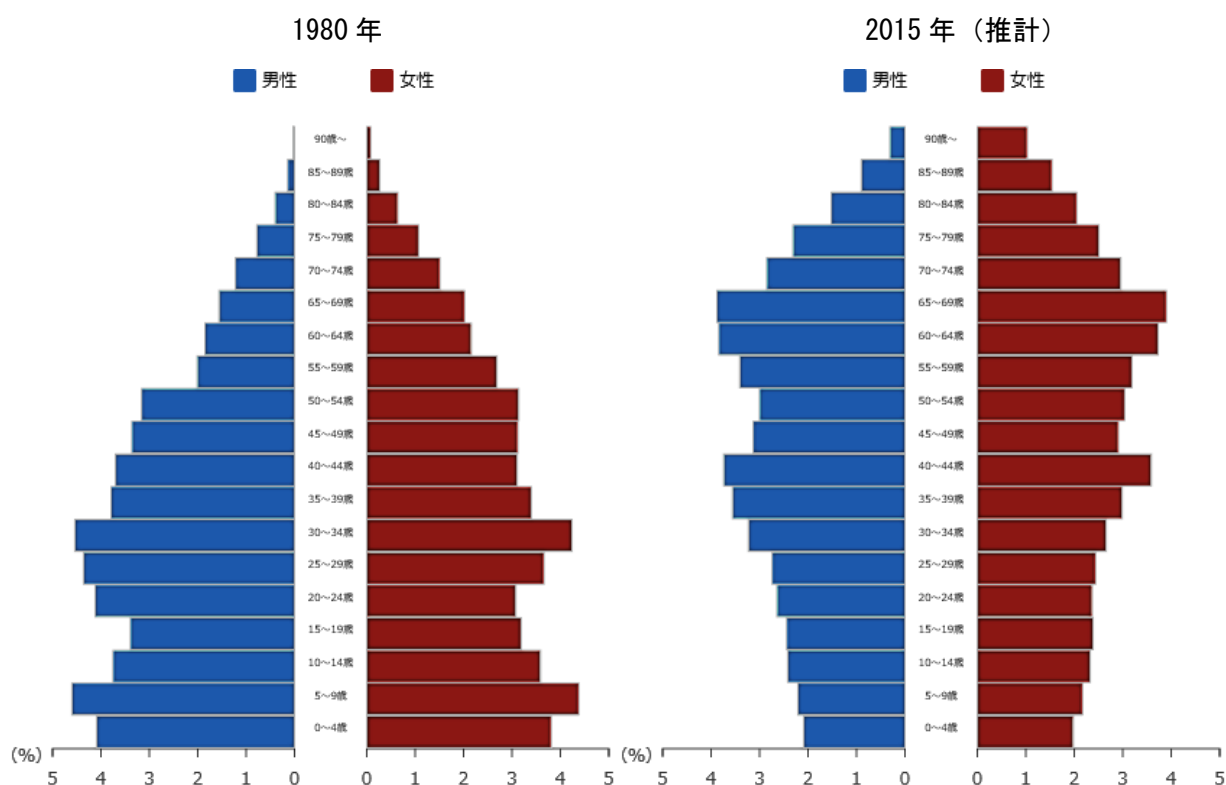


出典：総務省「国勢調査」（年齢3区分の内訳には「不詳」を含まない）

③人口構成比について

- 人口構成比を示す人口ピラミッドは、1980年のピラミッド型から、2015年には少子化・高齢化を示す「つぼ型」に移行している。
- 2015年（推計）の人口構成比は、老年人口が全体の4分の1を占める。年少人口の割合は24%から13%と大きく減少し、今後も少子化・高齢化が進むことが予測される。
- 団塊の世代、団塊ジュニアの世代には人口の増加がみられるが、その次の世代では人口増加の影響はほとんど見られず、少子化が続いている。

●小美玉市人口ピラミッド



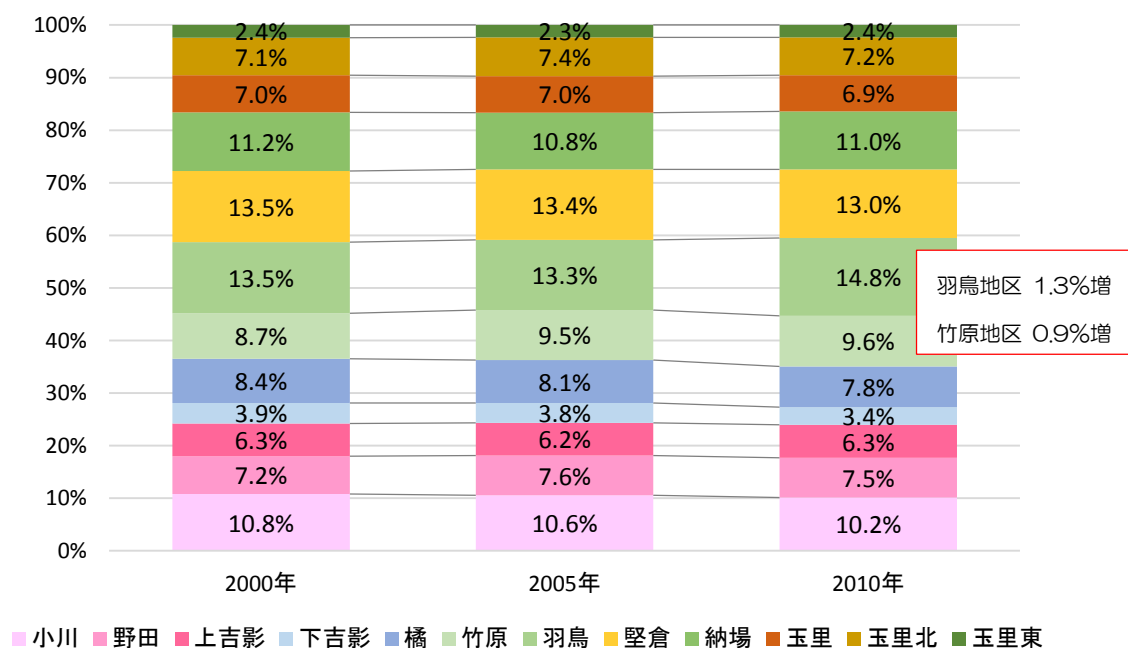
	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980年	10,749人 (24%)	29,308人 (66%)	4,343人 (9%)
2015年(推計)	6,721人 (13%)	31,100人 (61%)	13,125人 (25%)

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

④地区別人口の推移について

- ・小学校区を基本とした地区別に、各地区の人口が占める割合をみると、竹原地区、羽鳥地区が大きく増加しており、羽鳥駅周辺住宅地開発の影響がうかがえる。

●地区別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

<参 考> (茨城県「住宅着エデータ」)

小美玉市では2007年度～2009年度にかけて分譲住宅の着工件数が増加している。羽鳥駅周辺で行われた住宅地開発による着工件数の増加が、竹原地区、羽鳥地区の人口増加に影響していると考えられる。

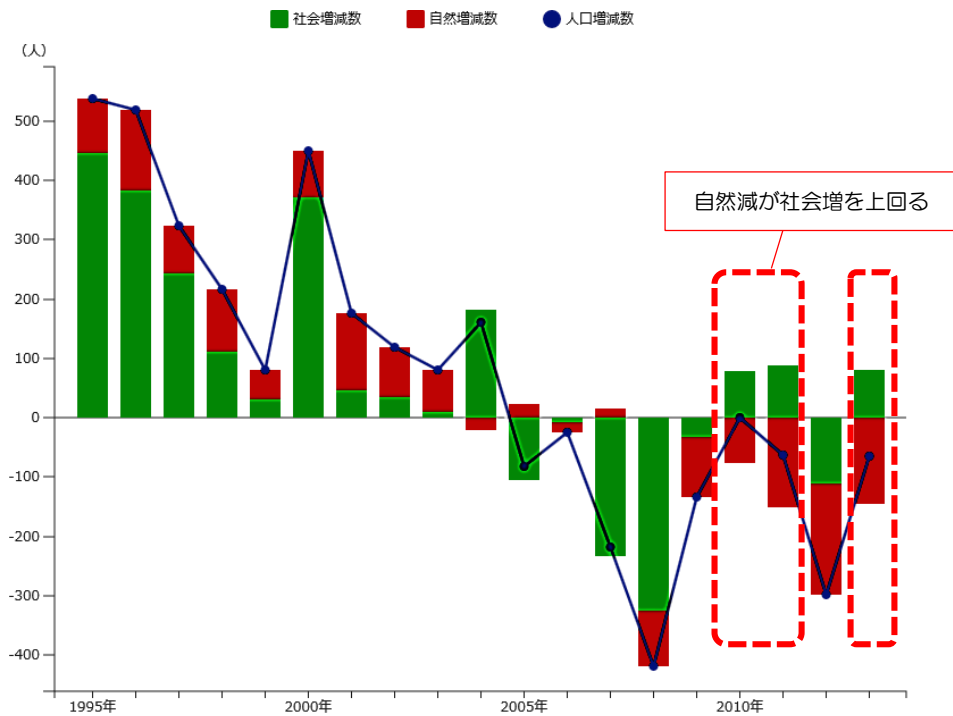
小美玉市	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総数	294	382	538	313	266	242	303	270	262
持家	213	180	195	119	185	170	144	175	147
貸家	77	60	172	118	71	68	140	93	113
給与住宅	3	1	0	1	1	0	0	0	1
分譲住宅	1	141	171	75	9	4	19	2	1

<b. 人口動態の分析>

①総人口と人口動態について

- 2009年以降、社会増減数は増加し、2010年にはプラスに転じている。
- 一方で自然増減数は減少が続いているため、総人口では減少が続いている。

●出生数・死亡数／転入数・転出数の推移



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
自然増加数(人)	91	136	79	104	49	79	130	85	71	-20
社会増加数(人)	447	383	244	112	31	371	47	34	10	182
人口増減数(人)	538	519	323	216	80	450	177	119	81	162

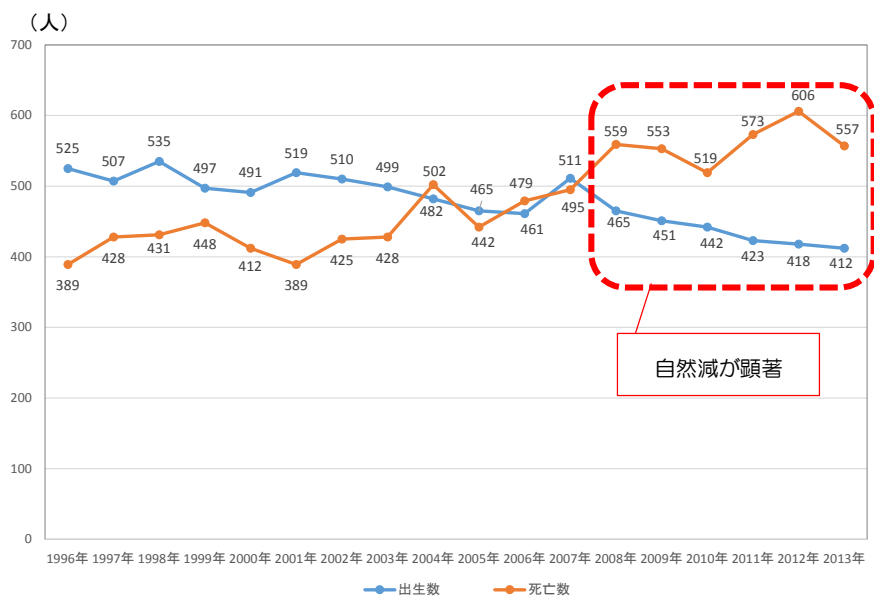
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
自然増加数(人)	23	-18	16	-94	-102	-77	-150	-188	-145
社会増加数(人)	-104	-7	-234	-325	-32	78	88	-110	80
人口増減数(人)	-81	-25	-218	-419	-134	1	-62	-298	-65

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

②自然増減と社会増減について

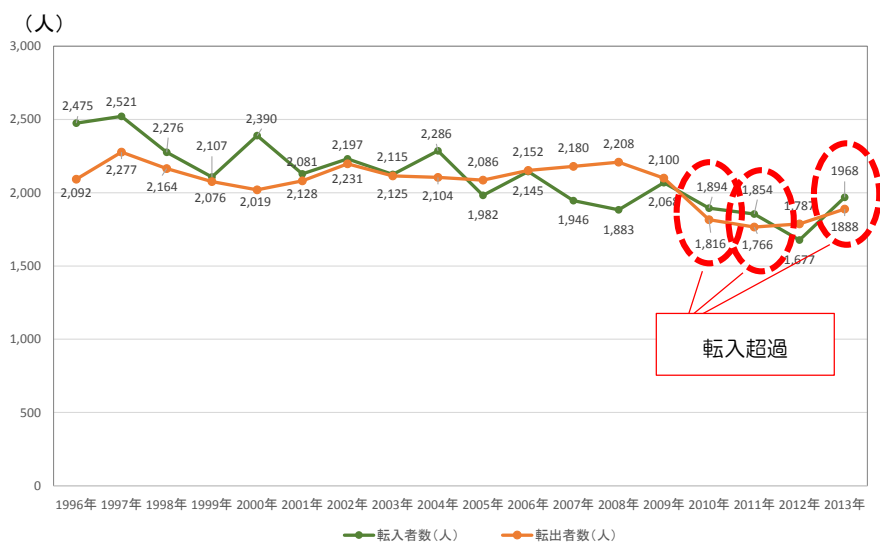
- 自然増減のみの推移をみると、2008年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- 社会増減のみの推移をみると、2009年から転出者の減少、転入者の増加がみられ、2010年からは2年続けて転入超過となっている。

●自然増減の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

●社会増減の推移

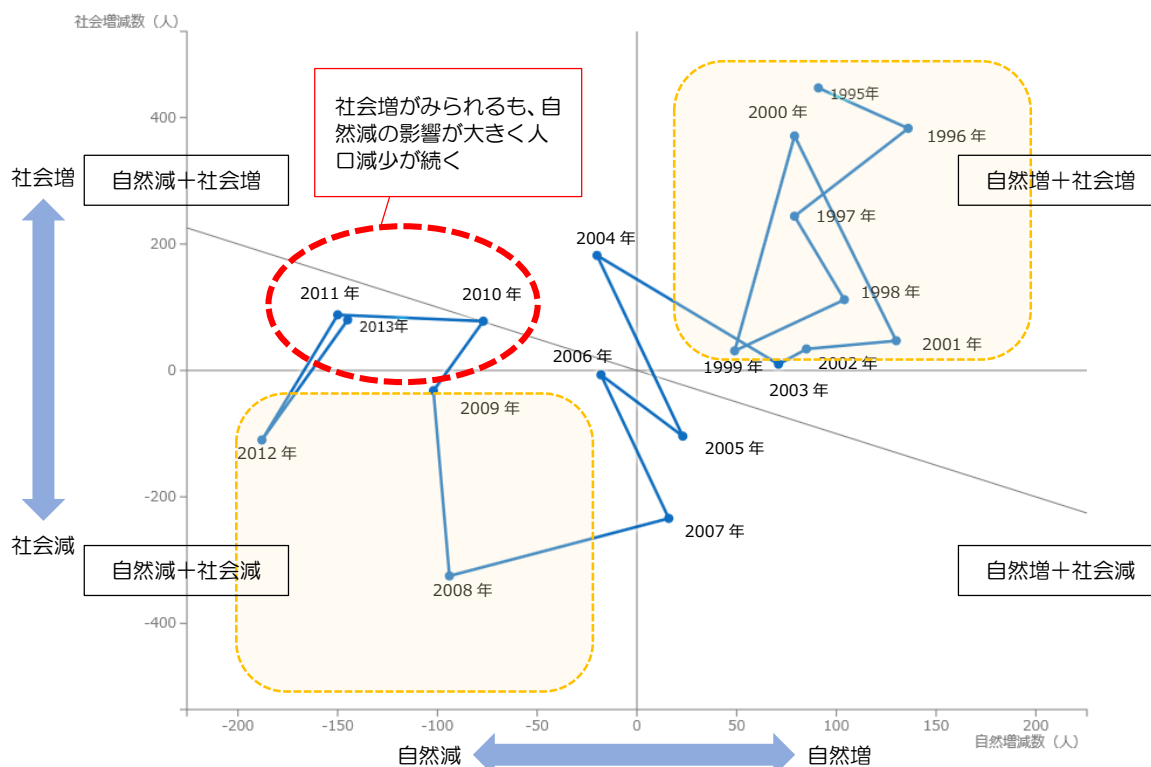


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

③総人口の推移に与える自然増減と社会増減の影響について

- 1995年～2003年までは自然増・社会増両方の影響があったが、2004年～2007年は自然増減が縮小し、社会減が進行している。2008年以降は、自然減が大きく進行している。2010年以降、転入が転出を上回る社会増がみられるが、自然減の影響が大きく総人口の減少が続いている。

●自然増減・社会増減の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④年齢階級別の移動数について

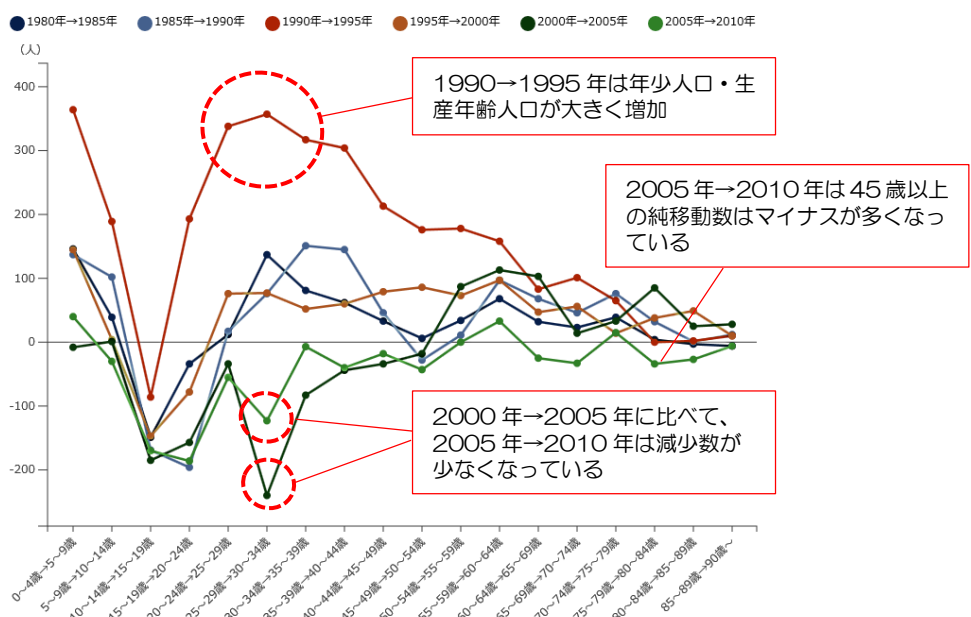
- 移動数の内訳をみると、生産年齢人口の減少が高い割合を占めている。
- 年少人口・生産年齢人口の増加が最も多かったのは1990年→1995年。
- 2005年→2010年は、2000年→2005年に比べて、「25～29歳→30～34歳」の世代の減少数が少なくなっているが、45歳以上の純移動数はマイナスが多くなっている。

●年齢3区分別純移動数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

●年齢階級別純移動数の推移

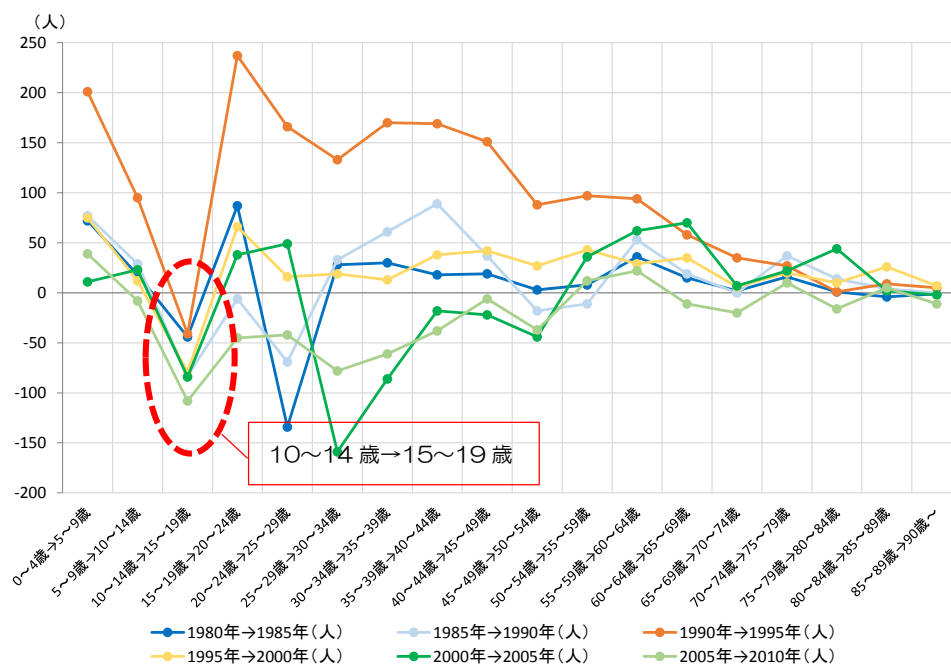


出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

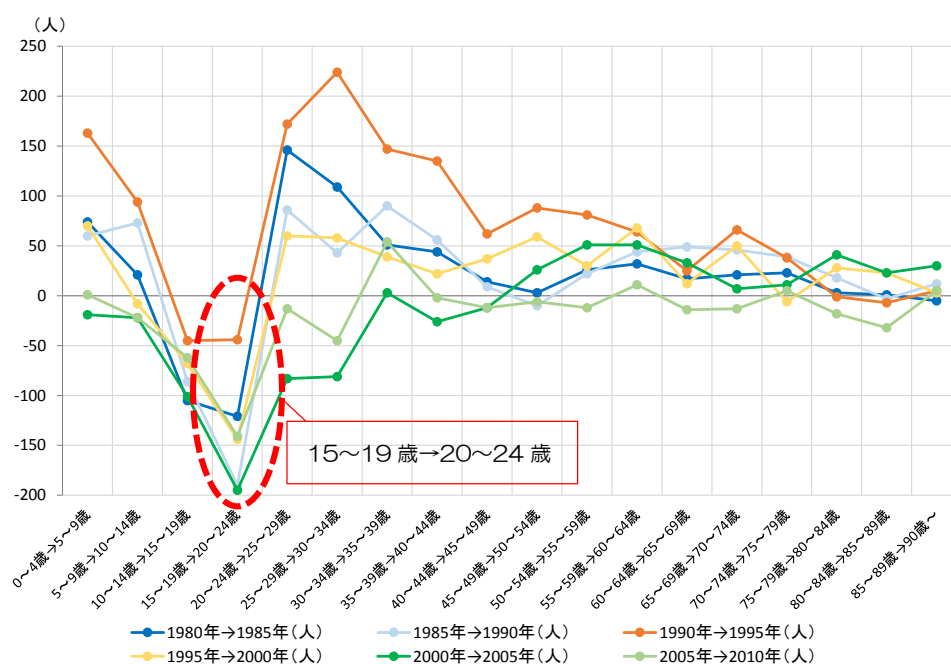
⑤男女別・年齢階級別の移動数の推移について

- ・男性ではどの年代においても「10～14歳→15～19歳」の減少が顕著である。
- ・女性ではどの年代においても「15～19歳→20～24歳」の減少が顕著である。

●年齢階級別純移動数の推移（男性）



●年齢階級別純移動数の推移（女性）

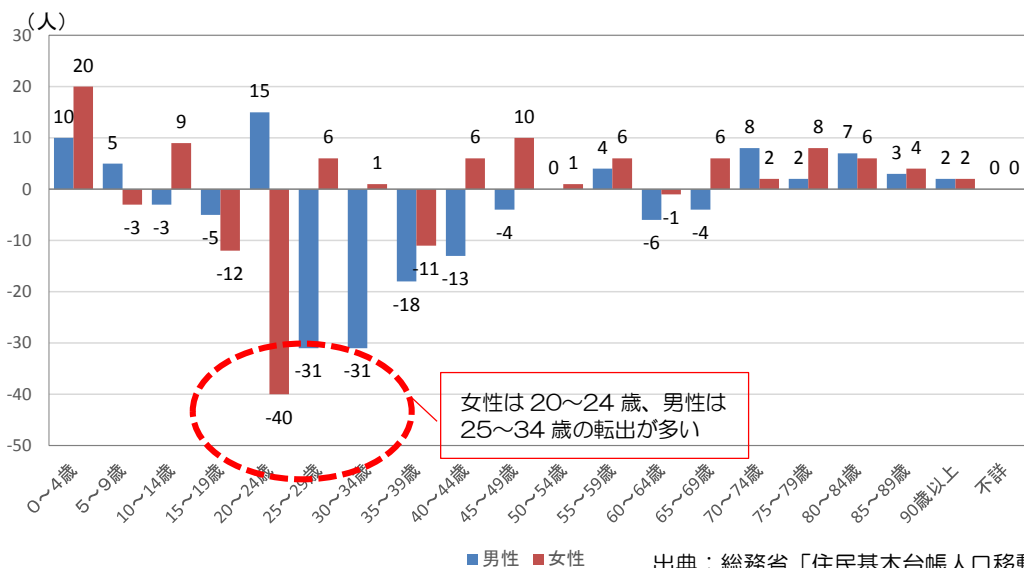


出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑥男女別・年齢階級別の移動数について

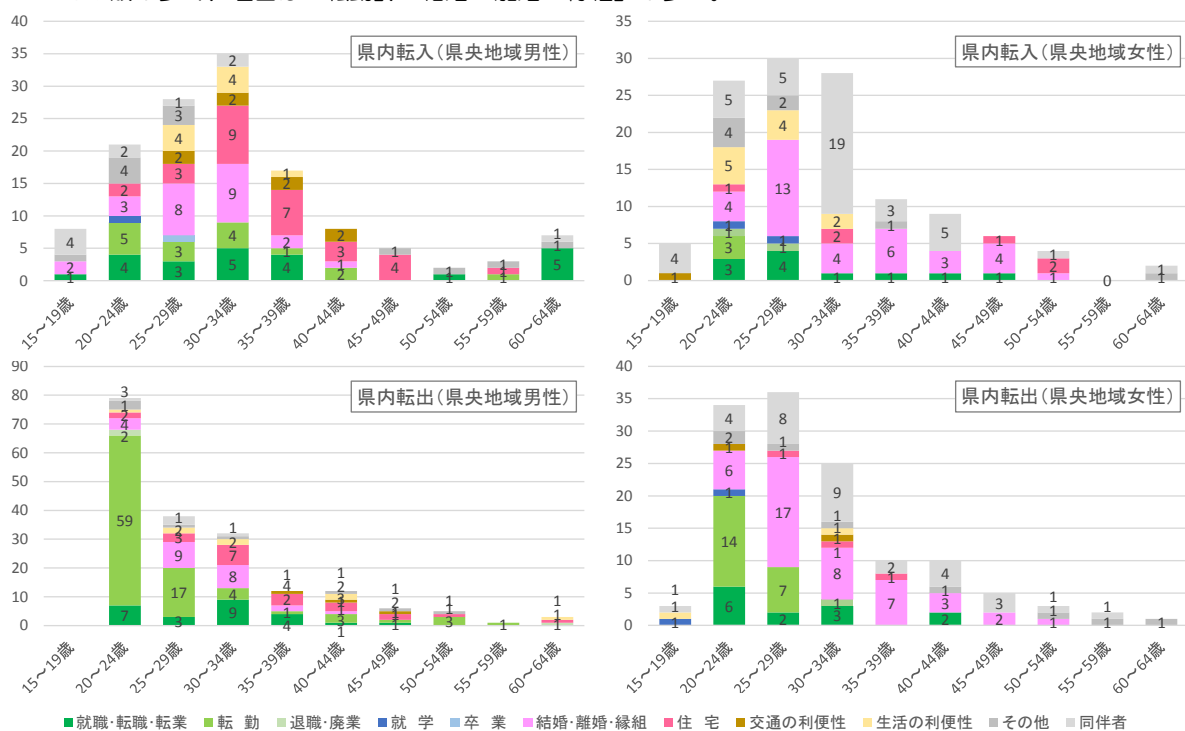
- ・2013年の社会増減をみると、女性は「20～24歳」の転出が最も多く、男性は「25～34歳」の転出が多い。
- ・男女ともに「0～4歳」は転入超過になっており、子育て世帯の転入が転出を上回っているといえる。

●男女別・年齢階級別社会増減数（2013年）



<参 考> (茨城県「市町村における住民の転入・転出理由に関するアンケート調査」)

県内から県央地域への転入理由は、男性では25～34歳の転入が多く、理由は「結婚・離婚・縁組」、「住宅」が多い。女性では、20～34歳の転入が多く、理由は「結婚・離婚・縁組」、「同伴者」が多い。県央地域から県内への転出理由は、男性では20～24歳が多く、理由は「転勤」が多い。女性では、20～34歳が多く、理由は「転勤」、「結婚・離婚・縁組」が多い。

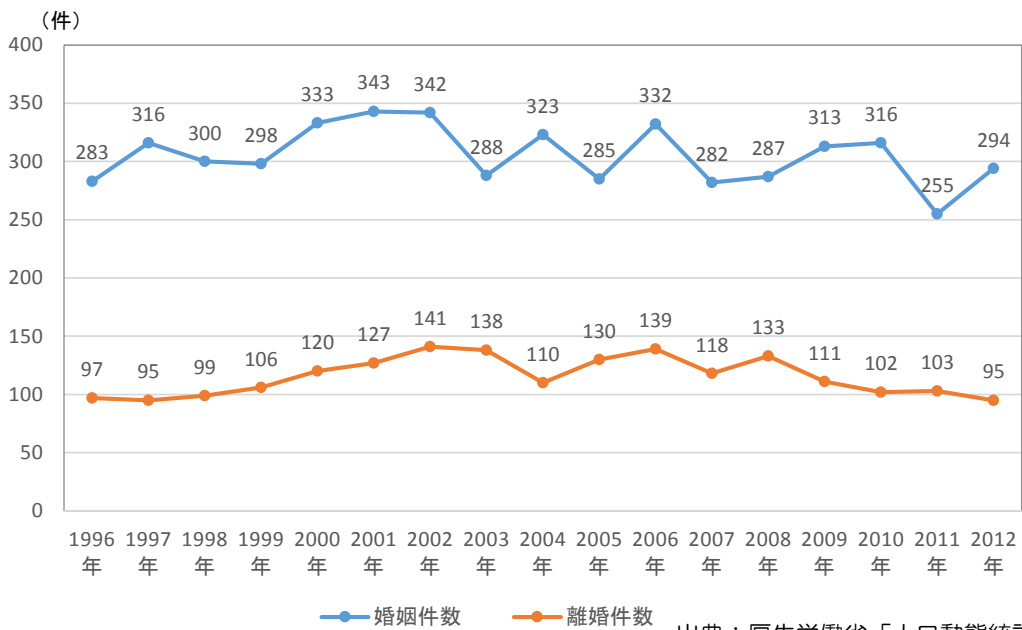


<c. 婚姻・出生の分析>

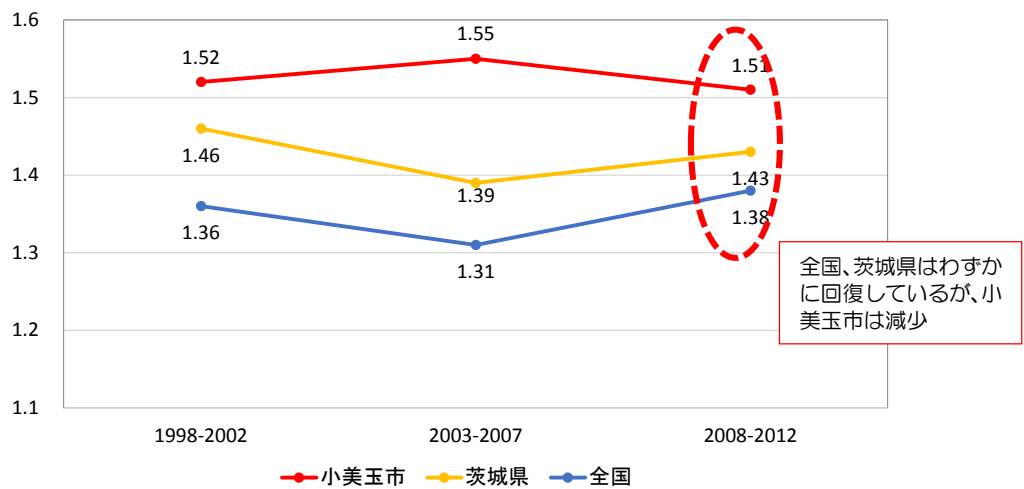
①婚姻・出生率について

- 婚姻件数は、増減はあるものの、減少傾向にある。
- 離婚件数は、近年緩やかに減少が続く。
- 合計特殊出生率は茨城県・全国よりも高い。
- 茨城県・全国の合計特殊出生率は近年増加傾向にあるが、小美玉市は減少している。

●婚姻件数の推移



●合計特殊出生率の比較



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

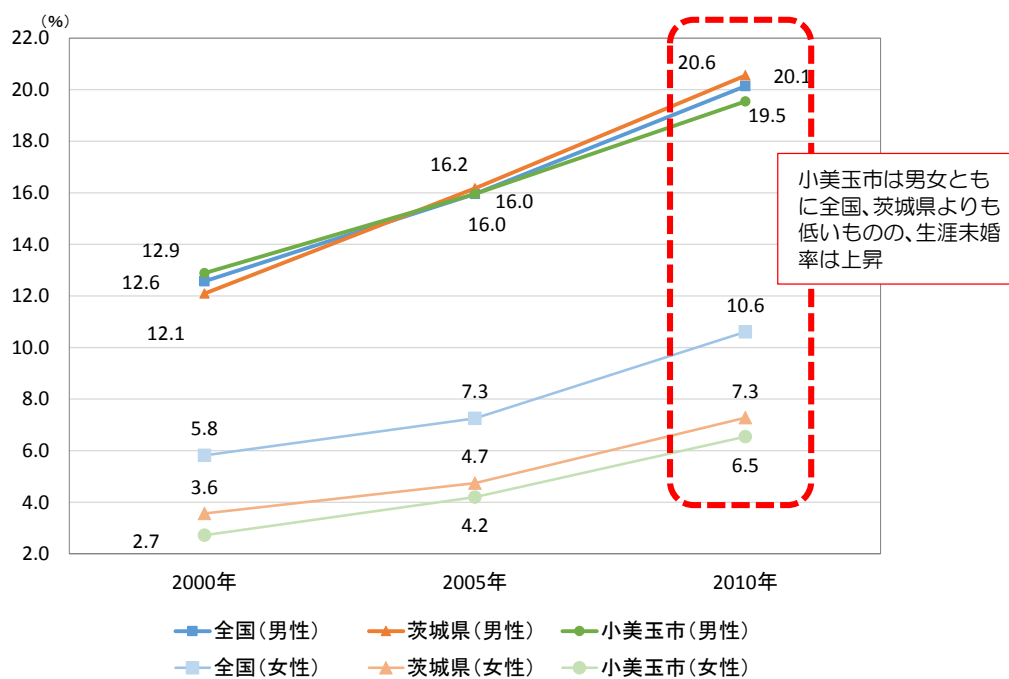
※合計特殊出生率はベイズ推定法を用いて算出

※1998年～2002年は小川町・美野里町・玉里村の平均値を算出

②生涯未婚率について

- 全国、茨城県、小美玉市において、生涯未婚率は、女性よりも男性が高い。
- 小美玉市の生涯未婚率は、2010年では、男女ともに全国、茨城県よりも低くなっているものの、男女ともに生涯未婚率の上昇が続いている。

●生涯未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

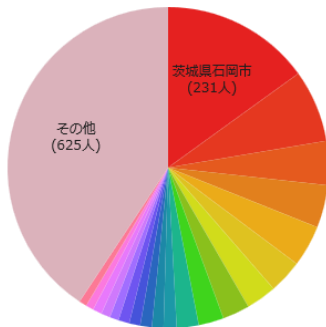
<d. 地域間の移動の分析>

①地域間移動について

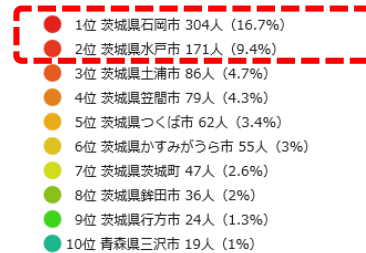
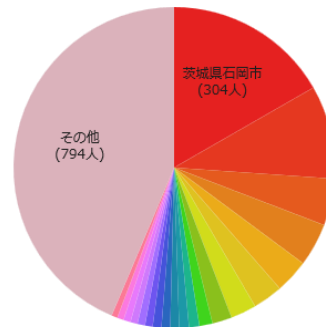
- ・石岡市、水戸市は、転入数、転出数ともに上位になっている。
- ・転入超過は埼玉県熊谷市、茨城県行方市、福岡県芦屋町が多く、自衛隊施設をもつ本市の特徴といえる。
- ・転出超過は石岡市、水戸市、つくば市が上位となっており、近隣市町村への転出が多いことがわかる。

●転入・転出数内訳（2014年）

<転入数内訳>

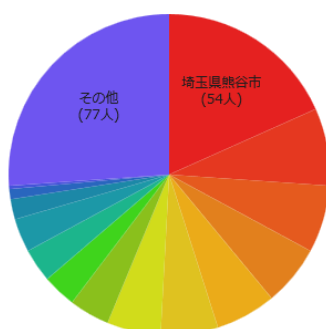


<転出数内訳>

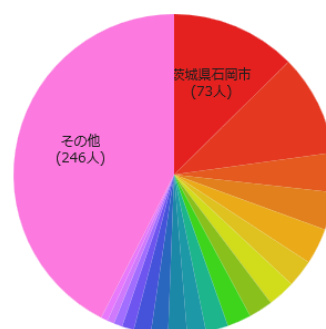


●転入・転出超過内訳（2014年）

<転入超過数内訳>



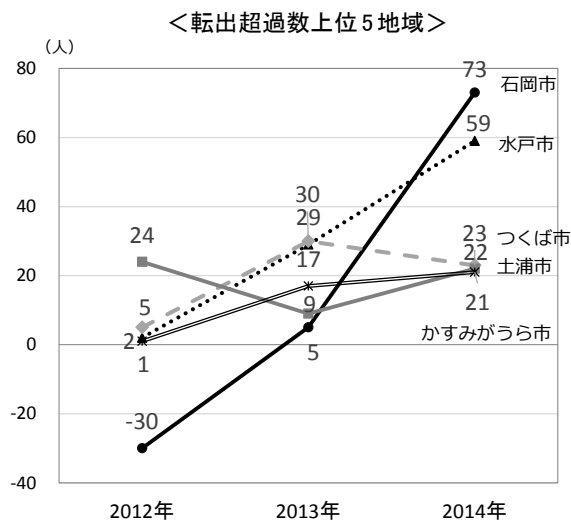
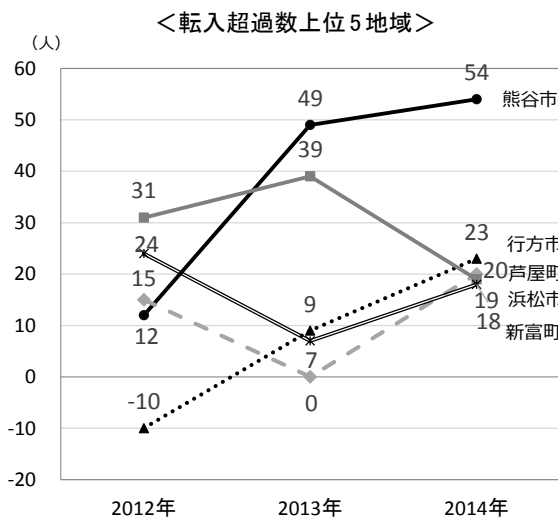
<転出超過数内訳>



②地域間移動の推移について

- 埼玉県熊谷市の転入超過数は、近年増加が続いている。
- 2014年では、石岡市、水戸市の超過数が特に多くなっている。

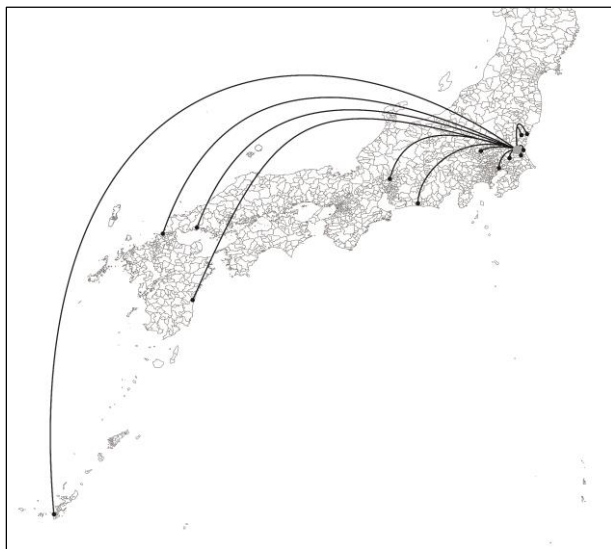
●転入・転出超過状況（上位5地域）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

●転入・転出超過状況

＜転入超過地域（2014年）＞



＜転出超過地域（2014年）＞

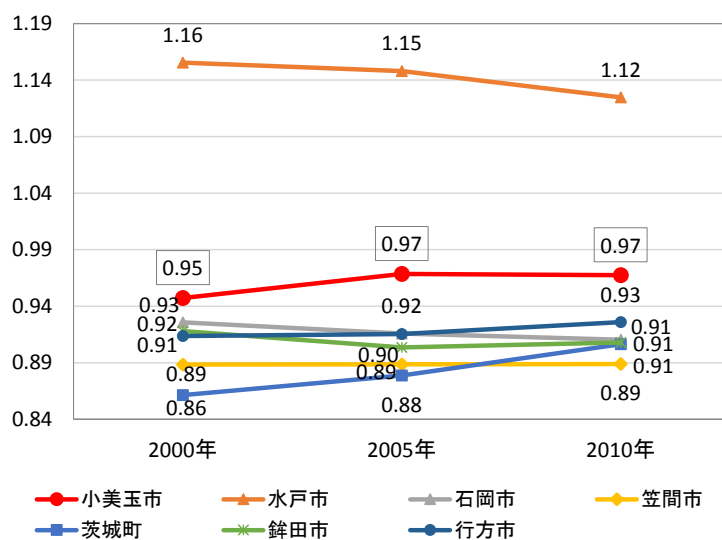


出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」

③昼夜間人口比率について

- ・昼夜間人口比率は、1 を下回っており、夜間人口が多い状態が続いているが、周辺市町村に比べるとやや高い。
- ・小美玉市内からの通勤・通学先は石岡市、土浦市、水戸市が多く、3 市へ約 7,600 人が通勤・通学に出ている。
- ・小美玉市内への通勤・通学は、石岡市、笠間市、水戸市からが多く、3 市で約 6,600 人が通勤・通学に来ている。

●昼夜間人口比率



●小美玉市に常住する人の主な通勤・通学先

	2000年		2005年		2010年	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
小美玉市	18,190	57.9	17,087	56.8	15,080	53.6
石岡市	4,092	13.0	3,955	13.2	3,884	13.8
土浦市	1,955	6.2	1,930	6.4	1,891	6.7
水戸市	1,880	6.0	1,753	5.8	1,857	6.6
笠間市	1,157	3.7	1,055	3.5	970	3.4
県外	890	2.8	898	3.0	826	2.8
小美玉市に常住する 通勤者・通学者 合計	31,413		30,060		28,147	

●茨城県内から小美玉市に通勤・通学する人の主な常住地

	2000年		2005年		2010年	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
小美玉市	18,190	63.5	17,087	60.1	15,080	56.9
石岡市	3,873	13.5	4,097	14.4	3,934	14.9
笠間市	1,185	4.1	1,286	4.5	1,407	5.3
水戸市	950	3.3	1,145	4.0	1,267	4.8
茨城町	902	3.1	989	3.5	967	3.7
県外	366	1.3	311	1.1	285	1.1
小美玉市に 通勤・通学する人 合計	28,659		28,420		26,482	

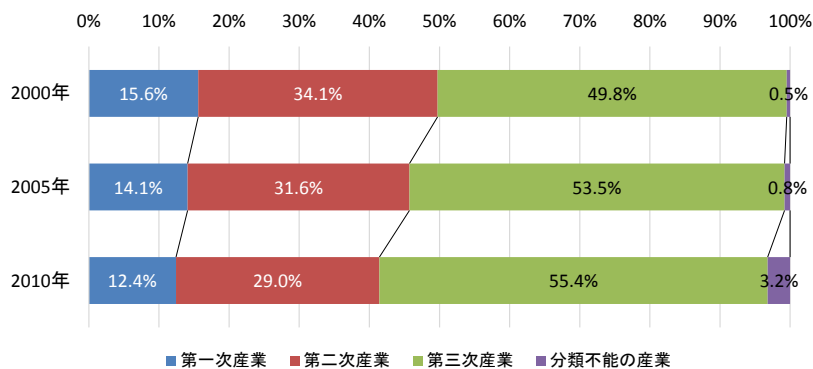
出典：総務省「国勢調査」

<e. 産業別人口の分析>

①産業別の人口構成について

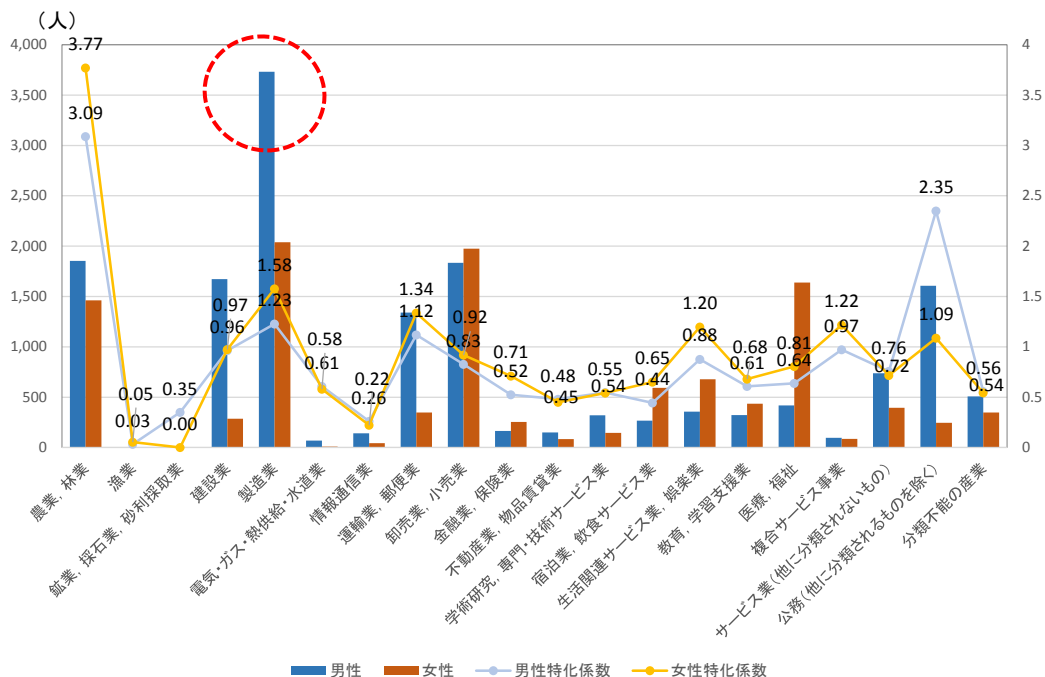
- 全国的な傾向と同様に、第一次、第二次産業が減少し、第三次産業の増加が続いている。
- 産業別就業者数は、男性は製造業、農業・林業、卸売業・小売業、建設業、公務が多く、女性は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が多い。
- 特化係数をみると、茨城県の主要産業である農業のほか、製造業、運輸業・郵便業従業者数の割合が、全国と比較して相対的に高い。大手企業が立地する本市の特徴といえる。

●産業別就業者構成比の推移



出典：総務省「国勢調査」

●男女別産業人口



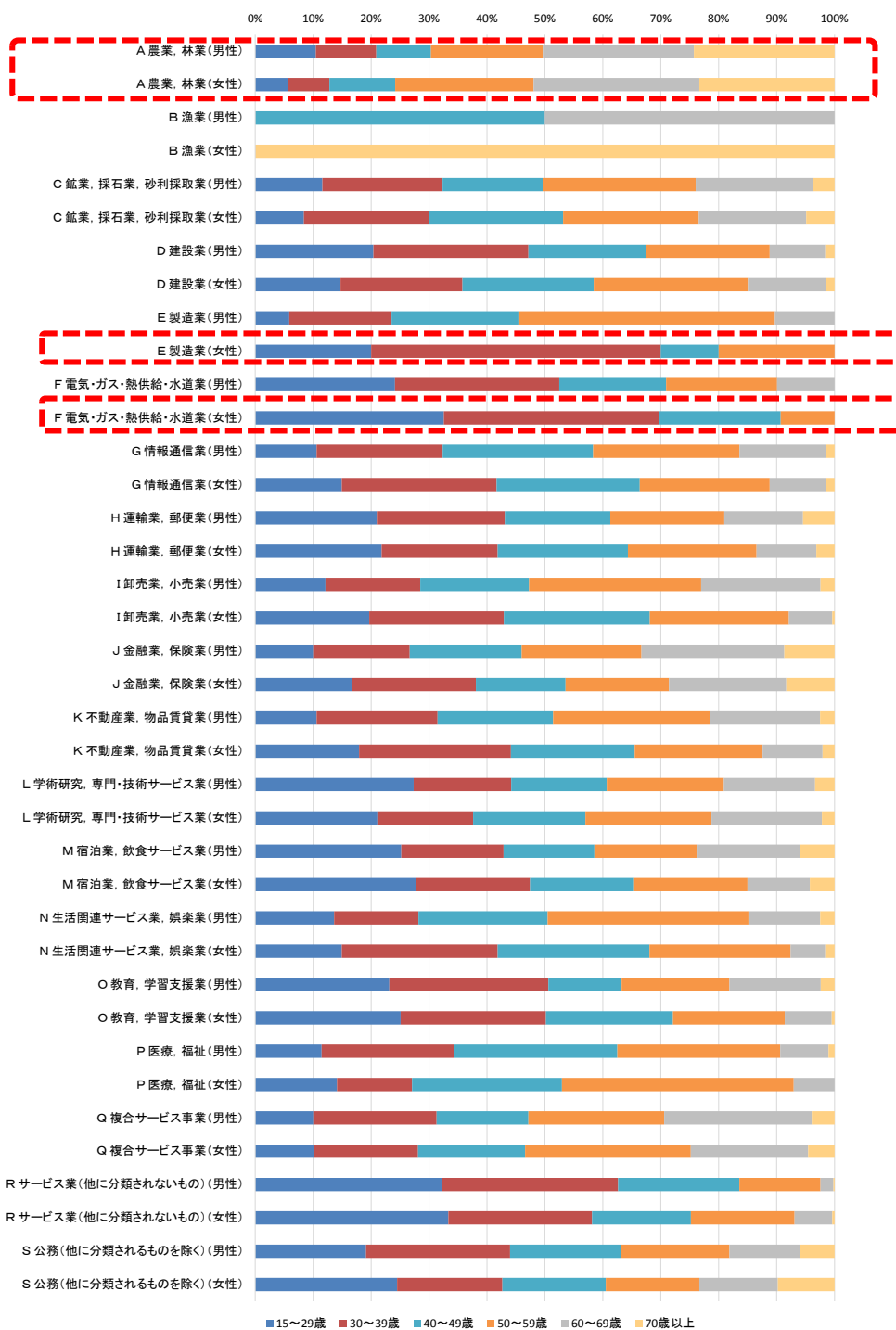
出典：総務省「国勢調査(2010年)」

※X産業の特化係数＝小美玉市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

②年齢階級別産業人口について

- 年齢階級別就業者数をみると、農業、林業は、男女ともに 60 歳以上の就業者が半数以上を占め、特に高齢化が著しい。
- 女性は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業において 40 歳未満の就業者が約 7 割となっており、若い世代の雇用が多い産業となっている。

●年齢階級別産業人口



出典：総務省「国勢調査（2010年）」

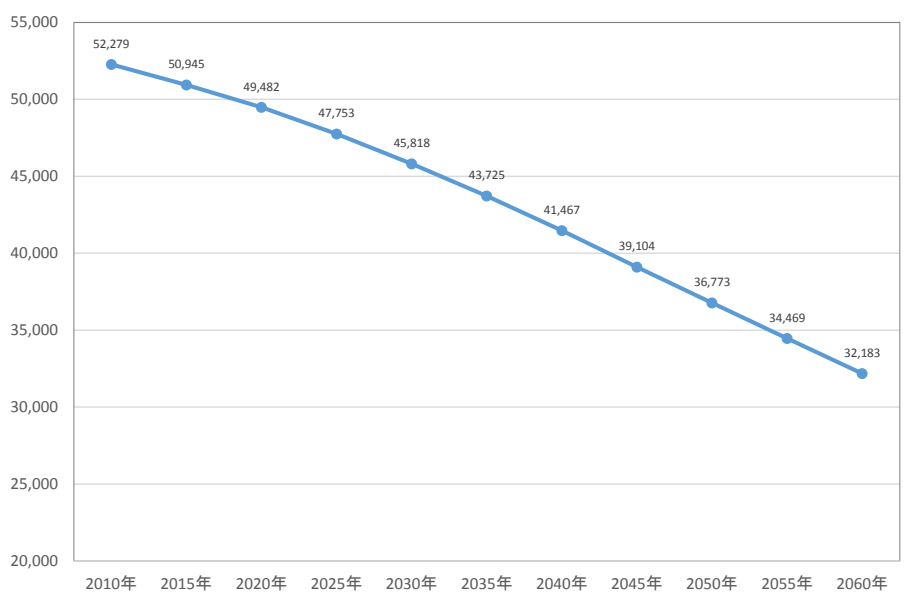
イ) 将来人口の推計と分析

<a. 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）の分析>-----

①将来人口推計（総人口）の分析

- 総人口は2010年以降一貫して減少が続き、2040年には約41,000人程度、2060年には約32,000人程度になると推計される。

●人口推計



出典：2010年度は国勢調査結果、その他は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

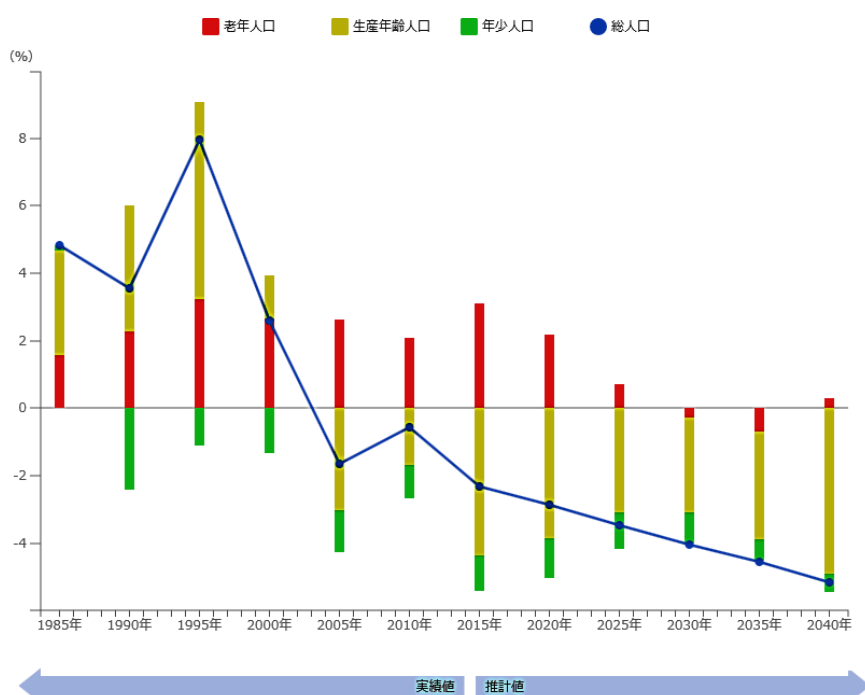
	2010年		2040年		2060年		2090年		2110年	
	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比	人数	対2010比
総人口	52,277	100	41,467	79	32,183	62	20,443	39	14,932	29
0-14歳人口	7,280	100	4,563	63	3,265	45	2,043	28	1,473	20
15-64歳人口	33,467	100	22,627	68	16,872	50	10,572	32	7,631	23
65歳以上人口	11,530	100	14,276	124	12,045	104	7,829	68	5,828	51
うち75歳以上人口	5,576	100	8,407	151	7,768	139	5,086	91	3,678	66
20-39歳女性人口	5,995	100	3,890	65	2,802	47	1,732	29	1,276	21
総人口を100とした場合の割合										
総人口		100		100		100		100		100
0-14歳人口		14		11		10		10		10
15-64歳人口		64		55		52		52		51
65歳以上人口		22		34		37		38		39
うち75歳以上人口		11		20		24		25		25
20-39歳女性人口		11		9		9		8		9

出典：北海道総合研究調査会「地域人口減少白書 2014-2018」

②将来人口推計（人口構成比の増減の推移）の分析

- 老年人口の増減率は、今後、徐々に減少し、2030年頃にマイナスに転じるが、2040年頃から、現在の35歳～44歳世代が老年になるため、増減率は再びプラスになる。
- 生産年齢人口については、2030年頃までマイナス幅が縮小していくが、それ以降、再びマイナスの方向へ拡大していく傾向を示している。
- 年少人口については、一貫して増減率はマイナスを示しているが、増減率は縮小していく。

●人口増減



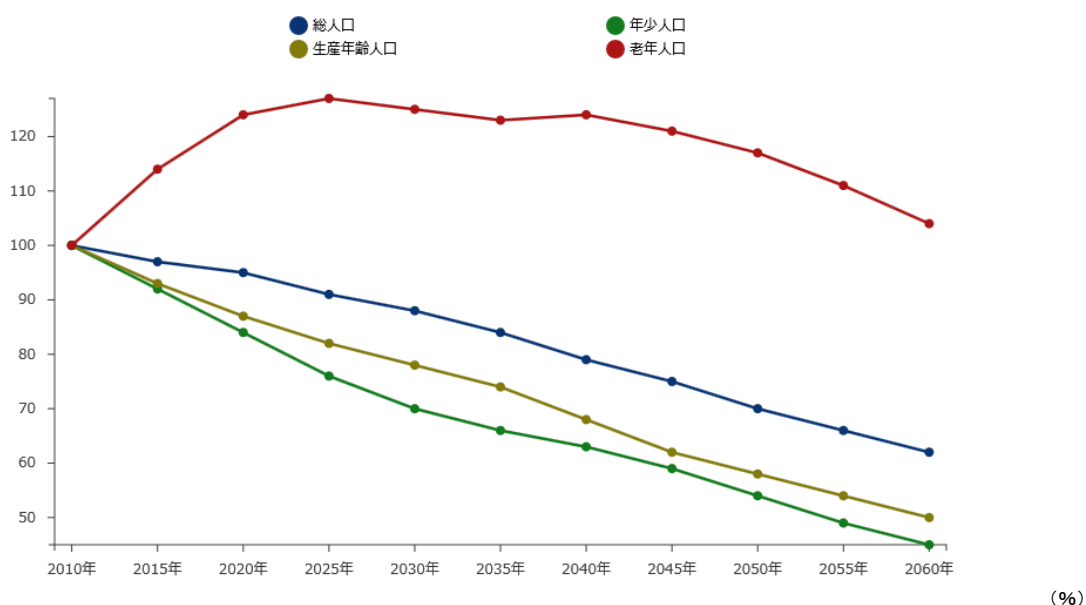
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	4.8	3.6	8.0	2.6	-1.7	-0.6	-2.3	-2.9	-3.5	-4.1	-4.6	-5.2
年少人口	0.2	-2.4	-1.1	-1.3	-1.2	-1.0	-1.1	-1.2	-1.1	-1.0	-0.7	-0.5
生産年齢人口度	3.1	3.7	5.8	1.3	-3.1	-1.7	-4.4	-3.9	-3.1	-2.8	-3.2	-4.9
老年人口	1.6	2.3	3.3	2.7	2.6	2.1	3.1	2.2	0.7	-0.3	-0.7	0.3

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

③将来人口推計（年齢区分別人口）の分析

- 2025 年頃まで、老年人口の増加が見られるが、年少・生産年齢人口の減少の影響が大きく、総人口の減少が続く。
- 2025 年～2040 年頃までは、老年人口が微減となり、ほぼ横ばいで推移するが、年少・生産年齢人口の減少が続き、総人口も減少する。
- その後、すべての年齢区分において減少を示すと予測される。

●年齢 3 区分別人口推移



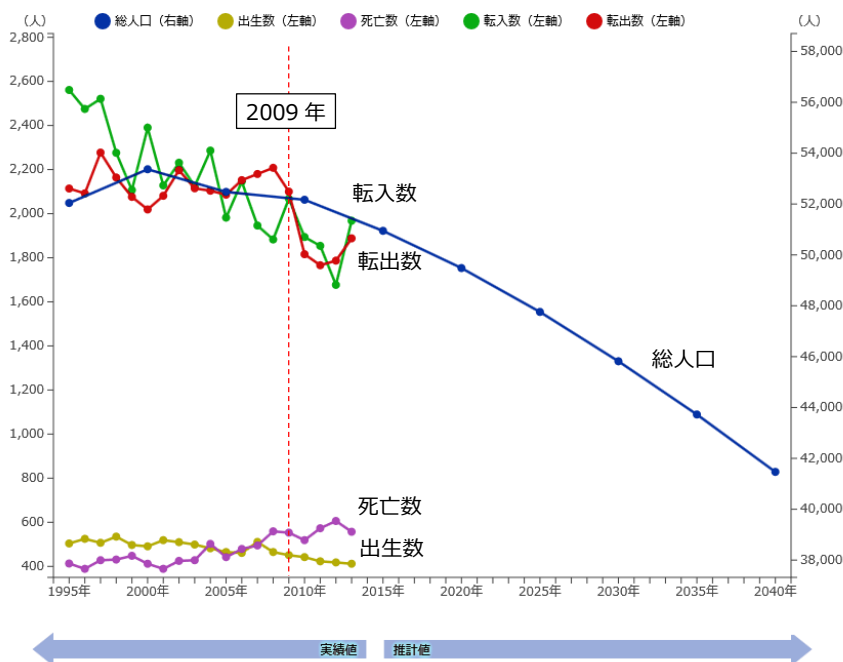
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0	97.5	94.7	91.3	87.6	83.6	79.3	74.8	70.3	65.9	61.6
年少人口	100.0	92.3	84.0	76.5	70.2	65.9	62.7	58.8	54.1	49.2	44.8
生産年齢人口	100.0	92.9	87.0	82.4	78.4	74.0	67.6	62.3	57.8	54.2	50.4
老年人口	100.0	113.8	123.5	126.6	125.4	122.7	123.8	121.3	117.0	110.7	104.5

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している

④将来人口推計（人口動態）の分析

- ・自然動態は、2008年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- ・転入数は減少傾向が続いているが、転出数についても2009年以降大きく減少しているため、転入数が転出数を上回る社会増が見られる。

●出生数・死亡数／転入数・転出数の推移



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
総人口	52,041		2,521	2,276	2,107	2,390	2,128	2,231	2,125	2,286	1,982
転入数	2,561	2,475	2,277	2,164	2,076	2,019	2,081	2,197	2,115	2,104	2,086
転出数	2,114	2,092									
出生数	504	525	507	535	497	491	519	510	499	482	465
死亡数	413	389	428	431	448	412	389	425	428	502	442

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2015年	2020年	2025年
総人口					52,168				50,946	49,483	47,758
転入数	2,145	1,946	1,883	2,068	1,894	1,854	1,677	1,968			
転出数	2,152	2,180	2,208	2,100	1,816	1,766	1,787	1,888			
出生数	461	511	465	451	442	423	418	412			
死亡数	479	495	559	553	519	573	606	557			

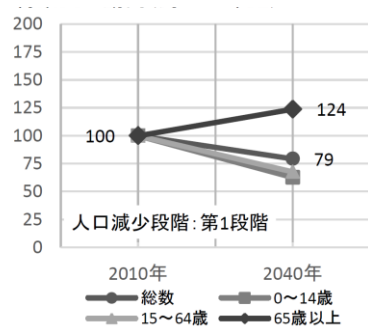
	2030年	2035年	2040年
総人口	45,818	43,726	41,468
転入数			
転出数			
出生数			
死亡数			

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

⑤将来人口推計（人口減少段階）の分析

- 将来人口動向（対 2010 年比）をみると、2010 年の各年齢区分の値を 100 とした場合、老年人口のみが増加し、年少・生産年齢人口および総人口が減少している。人口減少段階の「第 1 段階」にあるといえることができる。

●将来人口動向（対 2010 年比）



出典：北海道総合研究調査会「地域人口減少白書 2014-2018」

●人口減少段階

	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階
老年人口	増加	維持・微減 (減少率 0%以上 10%未満)	減少 (減少率 10%以上)
生産年齢人口 年少人口	減少	減少	増加減少

<b. パターン別の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）の分析>

①パターン別の将来人口推計（総人口）の分析

- 2040年時点の総人口の推計値は、パターン1（社人研推計準拠）では約41,000人、パターン2（日本創成会議推計準拠）では、40,000人以下となっている。
- 合計特殊出生率が2.1まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション1では約44,000人となっている。
- さらに人口移動が均衡したと仮定したシミュレーション2では約47,000人となり、2014年に比べて約4,500人の減少となっている。

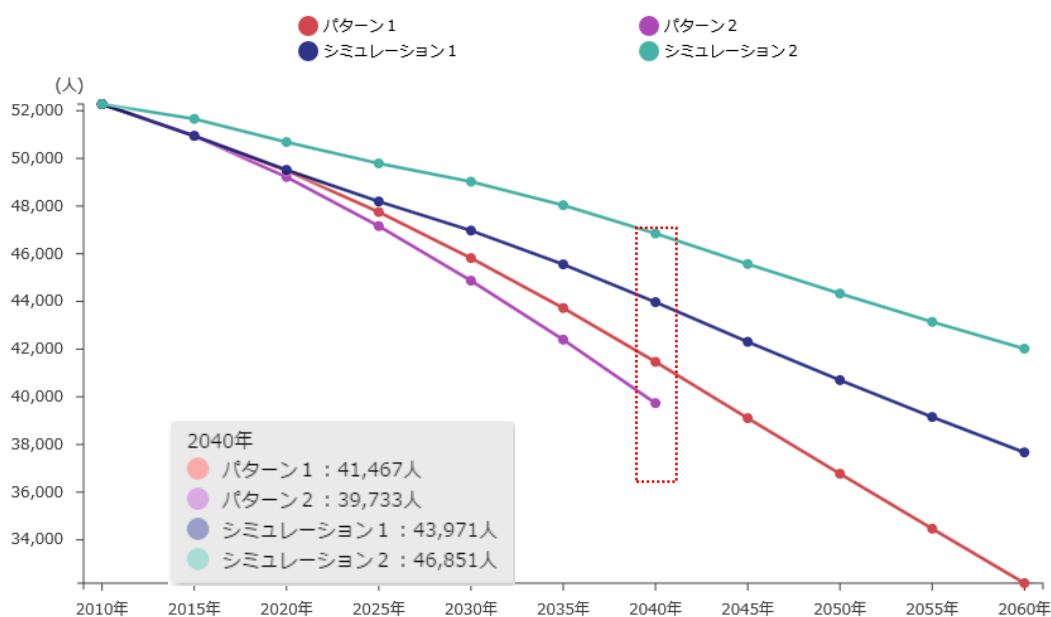
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

●小美玉市総人口推計

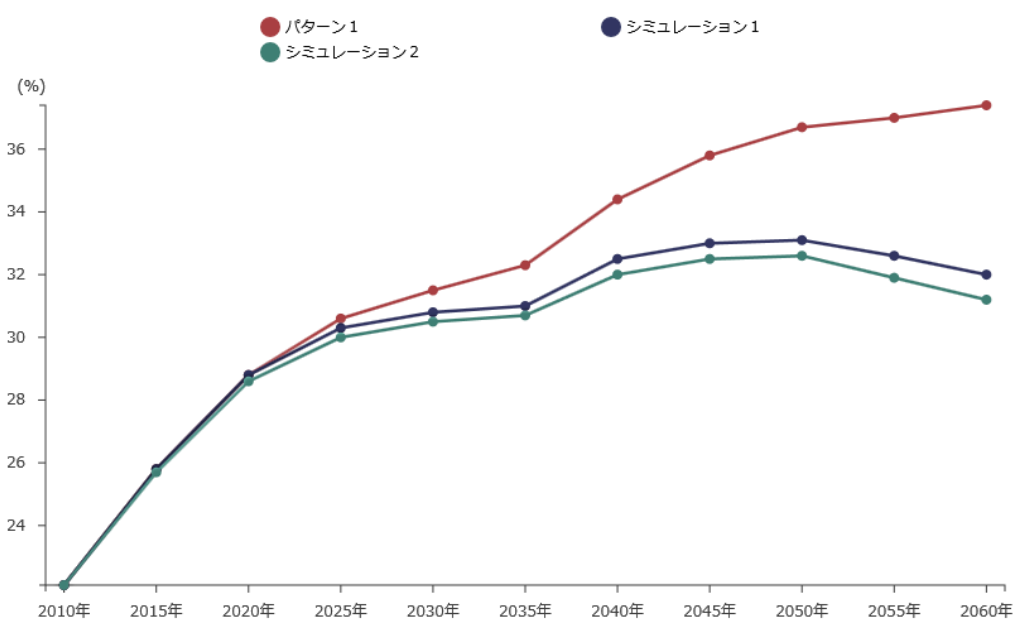


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

②パターン別の将来人口推計（老年人口比率）の分析

- ・推計別の老年人口比率をみると、パターン 1（社人研推計準拠）が最も比率が高く、2060 年まで上昇を続けると推計している。
- ・シミュレーション1 およびシミュレーション2は、2050 年頃以降、老年人口比率が縮小していく傾向を示している。

●小美玉市老年人口比率推移



	(%)										
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	22.1	25.8	28.8	30.6	31.5	32.3	34.4	35.8	36.7	37.0	37.4
シミュレーション1	22.1	25.8	28.8	30.3	30.8	31.0	32.5	33.0	33.1	32.6	32.0
シミュレーション2	22.1	25.7	28.6	30.0	30.5	30.7	32.0	32.5	32.6	31.9	31.2

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

※シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

※シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

③パターン別の将来人口推計（将来人口への自然増減、社会増減の影響度）の分析

- ・シミュレーション1 およびシミュレーション2に基づいた自然増減と社会増減の影響度を5段階で整理すると、小美玉市は自然増減の影響度が「3（105～110%）」、社会増減の影響度が「2（100～110%）」となっている。
- ・出生率の上昇につながる施策、人口の社会増を導く施策の双方の取り組みが、人口減少に歯止めをかけるために効果的であると考えられる。

●自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					
		1 (100%未満)	2 (100～105%)	3 (105～110%)	4 (110～115%)	5 (115%以上)	計
社会増減の影響度(2040年)	1 (100%未満)		守谷市、鹿嶋市、東海村、牛久市	ひたちなか市、つくば市、水戸市、龍ヶ崎市、茨城町、神栖市			10か所 (22.7%)
	2 (100～110%)		つくばみらい市	小美玉市 自然増減 106.0% 社会増減 106.5% 八千代町、阿見町、那珂市、結城市、坂東市、かすみがうら市、銚田市、潮来市、取手市、笠間市、土浦市、古河市、石岡市、常総市	大洗町、利根町		18か所 (40.9%)
	3 (110～120%)			行方市、境町、日立市、常陸大宮市、美浦村、大子町、北茨城市、稲敷市、高萩市、桜川市、筑西市、下妻市	城里町、河内町、五霞町、常陸太田市		16か所 (36.4%)
	4 (120～130%)						
	5 (130%以上)						
	計		5か所 (11.4%)	33か所 (75%)		6か所 (13.6%)	

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

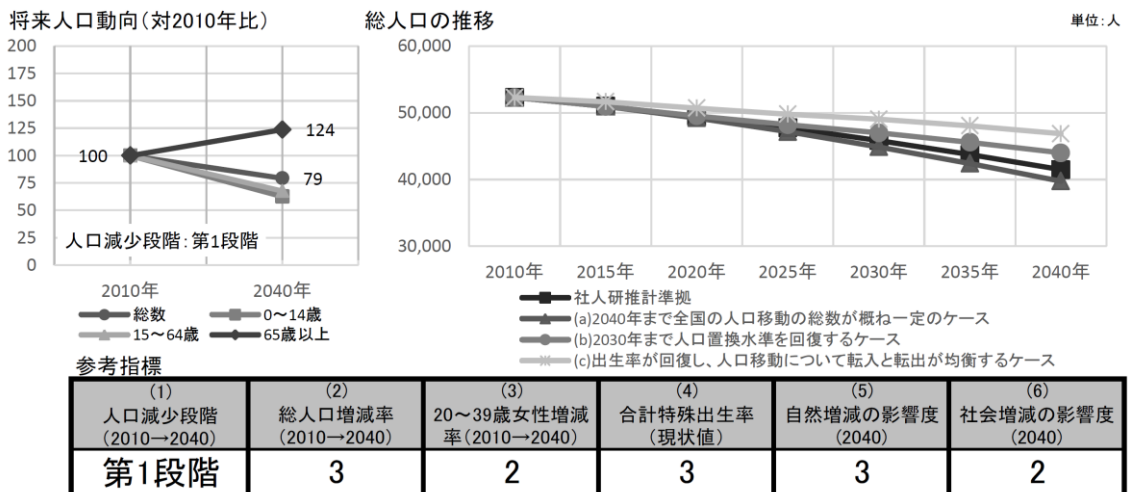
※自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口

※社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口

<c. 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）における各指標の分析>

①全市町村との比較から見た各指標の分析

- 2040年までに、小美玉市の総人口は、2010年と比べて79%まで減少すると推計される。
- 人口減少段階は、第1段階に該当する。全市町村では約6割が第一段階に該当している。
- 総人口減少率は「3（0%～25%）」となっているが、子どもを産む世代と考えられる20～39歳女性の減少率がやや高く「2（25%～50%）」となっており、年少人口の減少につながっていると考えられる。
- 合計特殊出生率は「3（1.5～1.8）」となっている。全市町村では約9割以上が「3」以下となっている。
- 自然増減の影響度は「3（105%～110%未満）」、社会増減の影響度は「2（100%～110%未満）」となっており、転入均衡による人口増加の効果がやや小さい。



出典：北海道総合研究調査会「地域人口減少白書 2014-2018」

(参考指標：1,799市区町村比較)					
■人口減少段階					
	第1段階	第2段階	第3段階		
	老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少	老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少	老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少		
1,799市区町村全体	1038 (57.7%)	213 (11.8%)	548 (30.5%)		
■総人口増減率					
	1	2	3	4	5
	減少率	減少率	減少率	増加率	増加率
	50%以上	25%～50%	0%～25%	0%～25%	25%以上
1,799市区町村全体	106 (57.7%)	894 (49.7%)	695 (38.6%)	102 (5.7%)	2 (0.1%)
	減少 ←		総人口	→	増加

(参考指標：1799 市区町村比較)

■20-39 歳増減率

	1	2	3	4	5
	減少率	減少率	減少率	増加率	増加率
	50%以上	25%~50%	0%~25%	0%~25%	25%以上
1,799 市区町村全体	370 (20.6%)	1245 (69.2%)	177 (9.8%)	7 (0.4%)	0 (0.0%)
	減少 ◀◀ 20-39 歳人口 ▶▶ 増加				

■合計特殊出生率

	1	2	3	4	5
	1.2 未満	1.2~1.5	1.5~1.8	1.8~2.1	2.1 以上
1,799 市区町村全体	134 (7.4%)	885 (49.2%)	660 (36.7%)	109 (6.1%)	11 (0.6%)
	低い ◀◀ 合計特殊出生率 ▶▶ 高い				

■自然増減の影響度

	5	4	3	2	1
	115%以上	110%以上 ~115%未満	105%以上 ~110%未満	100%以上 ~105%未満	100%未満
1,799 市区町村全体	48 (2.7%)	192 (10.7%)	1093 (60.8%)	424 (23.6%)	42 (2.3%)
	大きい ◀◀ 出生率回復による人口増加の効果 ▶▶ 小さい				

■社会増減の影響度

	5	4	3	2	1
	130%以上	120%以上 ~130%未満	110%以上 ~120%未満	100%以上 ~110%未満	100%未満
1,799 市区町村全体	69 (3.8%)	186 (10.3%)	513 (28.5%)	589 (32.7%)	442 (24.6%)
	大きい ◀◀ 転入出均衡による人口増加の効果 ▶▶ 小さい				

出典：北海道総合研究調査会「地域人口減少白書 2014-2018」

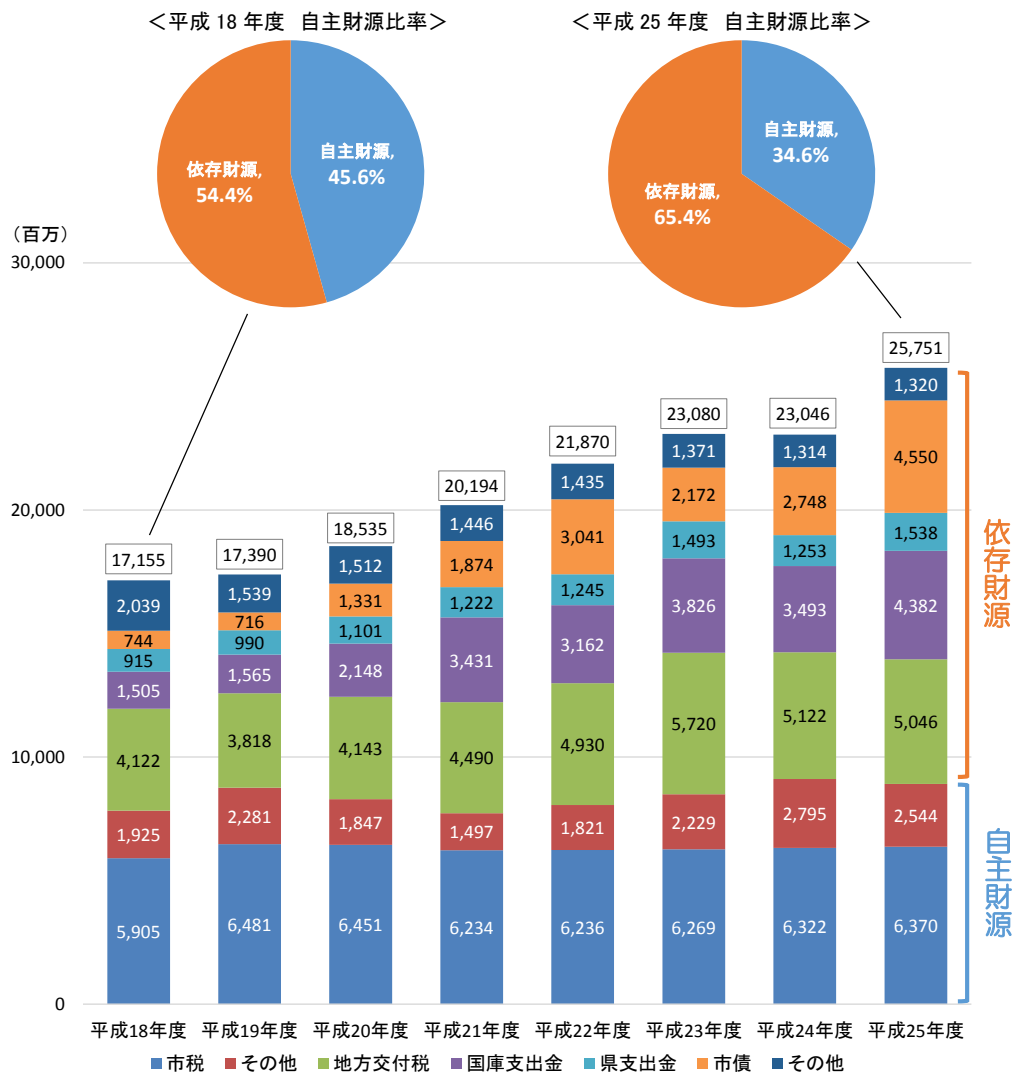
ウ) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

＜a. 財政における人口変化の影響の分析＞

①歳入（一般会計）の現況について

- 一般会計歳入の総額は、継続して増加しており、平成 18 年度の約 172 億円から、平成 25 年度の約 258 億円に増加している。
- 一方、市税等の自主財源額はほぼ横ばいとなっており、自主財源比率は 45.6% から 34.6% に低下している。

●歳入（一般会計）の状況

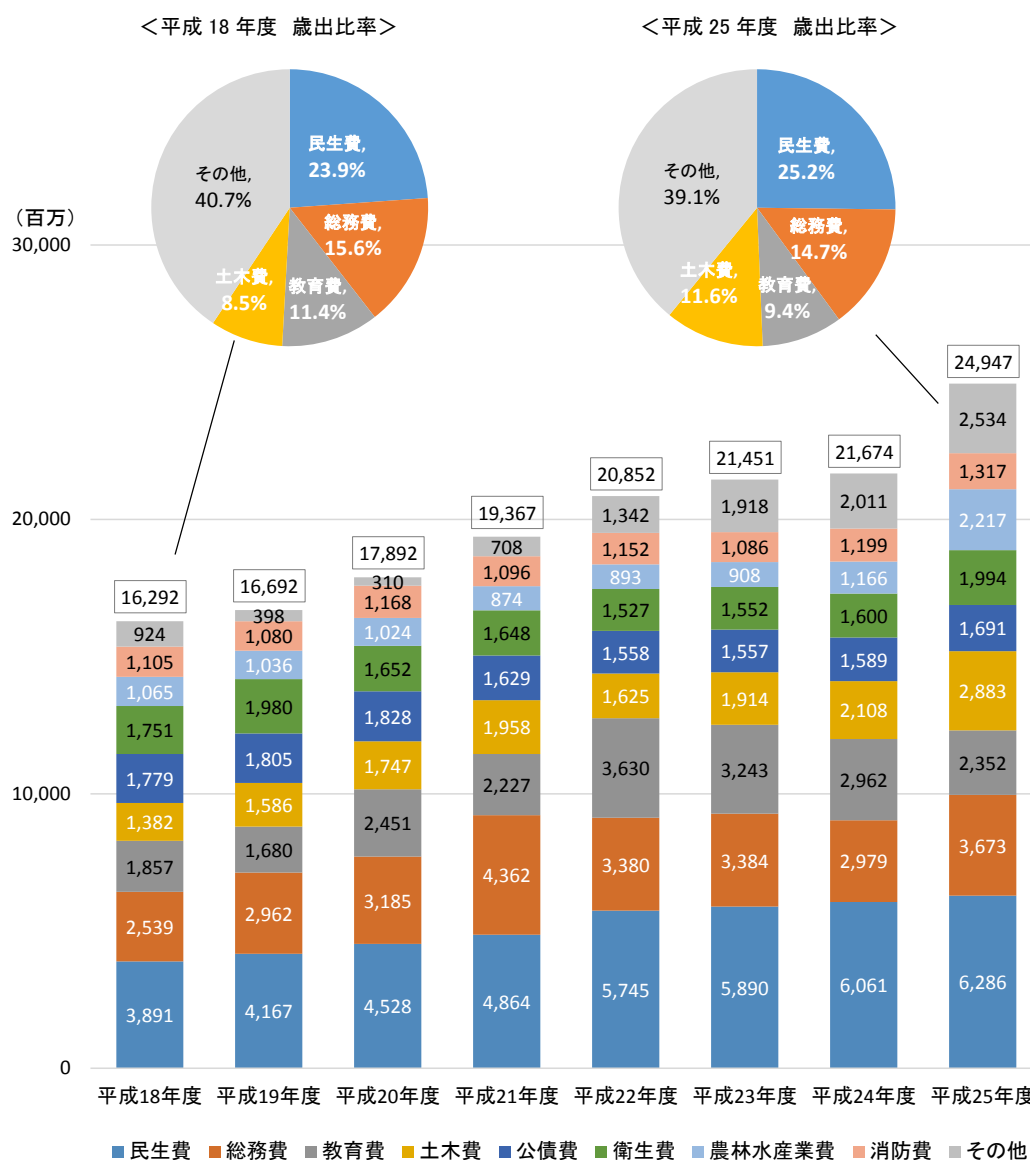


出典：小美玉市決算書

②歳出（一般会計）の現況について

- 一般会計歳出の総額は、平成 18 年度の約 163 億円から平成 25 年度の約 249 億円に増加している。
- 歳出比率に大きな変化はないが、最も多い割合を占める民生費は約 39 億円から約 63 億円に増加している。

●歳出（一般会計）の状況

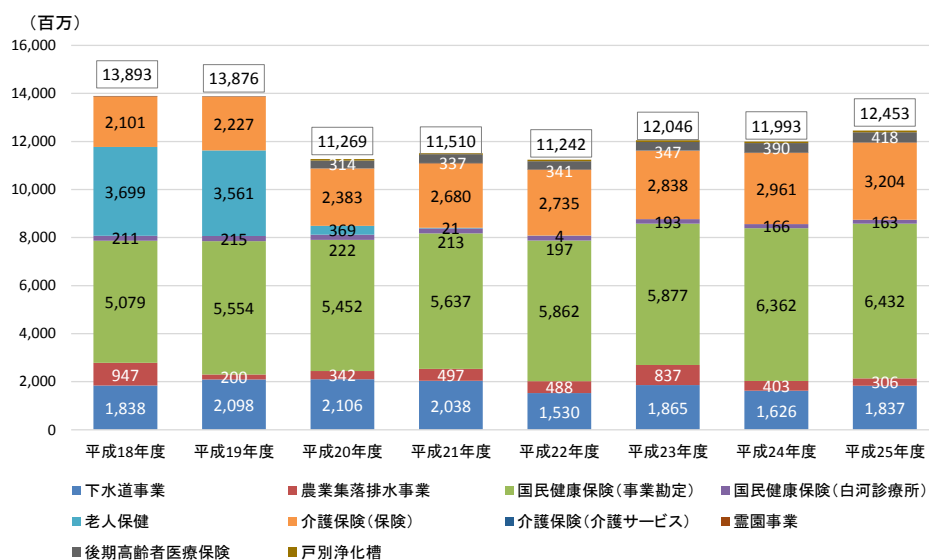


出典：小美玉市決算書

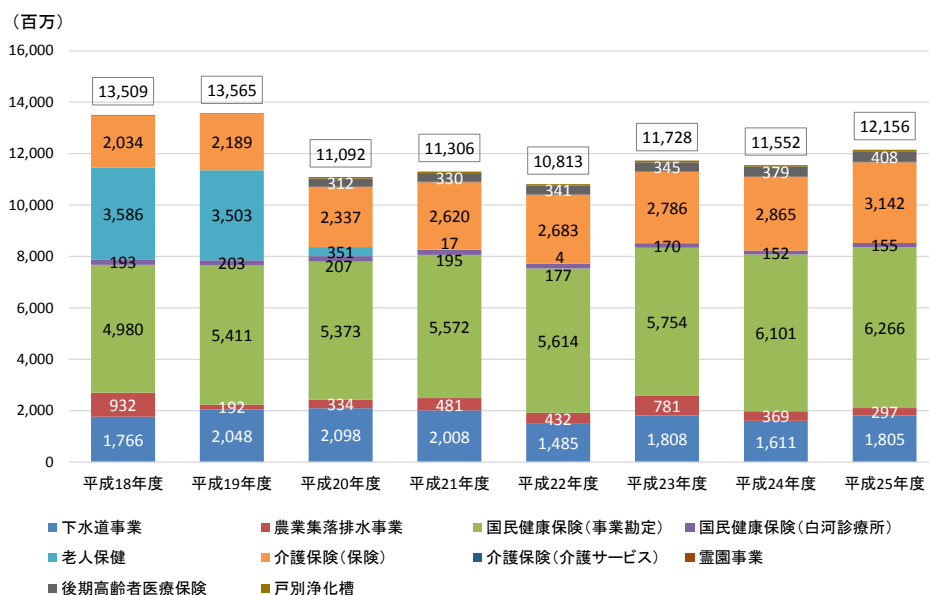
③特別会計の現況について

- 特別会計の歳入・歳出額は、平成20年度以降ほぼ横ばいとなっている。（平成20年3月をもって、老人保健制度が廃止され、後期高齢者医療制度が創設されている）

●歳入（特別会計）の状況



●歳出（特別会計）の状況

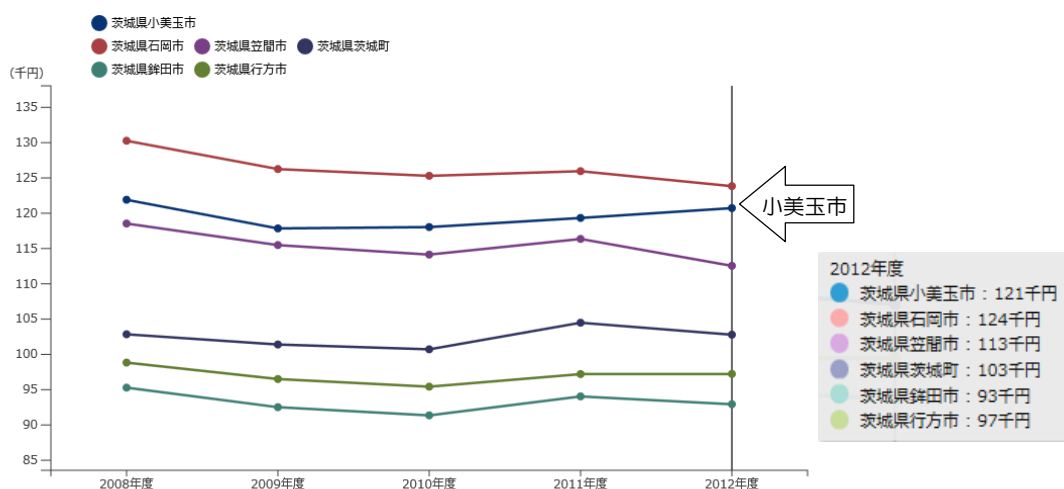


出典：小美玉市決算書

④一人当たりの税について

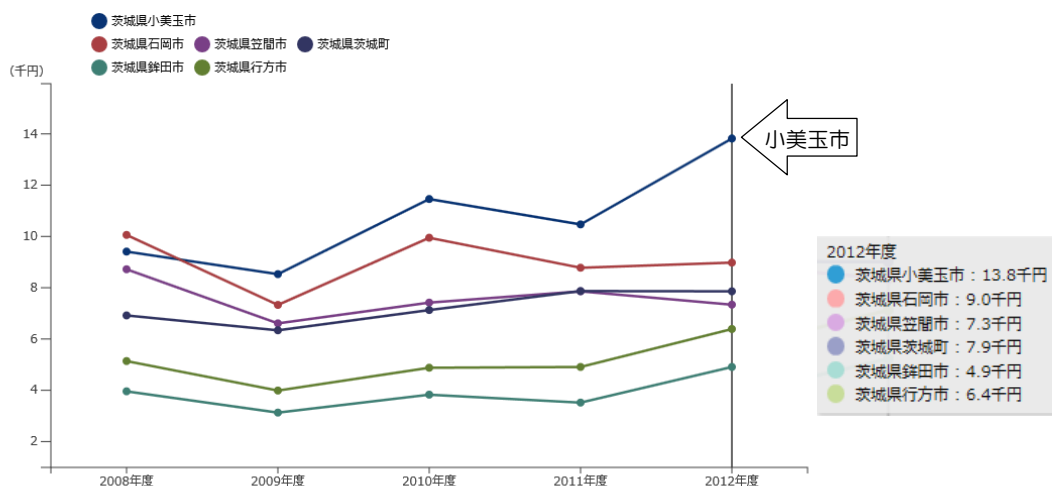
- 一人当たり地方税は、おおむね横ばいで推移しており、周辺市町村の中では石岡市の次に高い値となっている。
- 一人当たり市町村民税法人分は、増加傾向が続いており、周辺市町村の中では最も高い値となっている。
- 一人当たり固定資産税は、周辺6市町の中では、小美玉市、石岡市、笠間市の3市が高い。

●一人当たり地方税



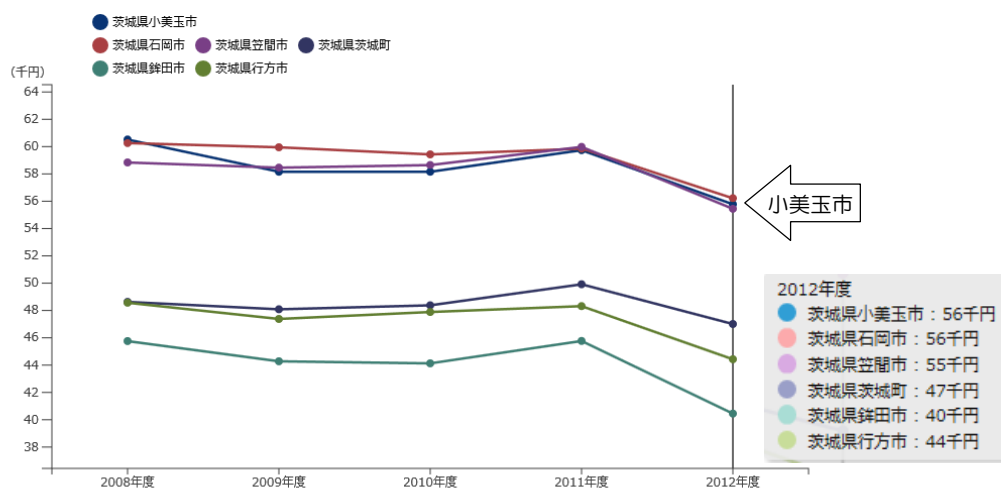
出典：総務省「地方財政状況調査」

●一人当たり市町村民税法人分



出典：総務省「地方財政状況調査」

●一人当たり固定資産税

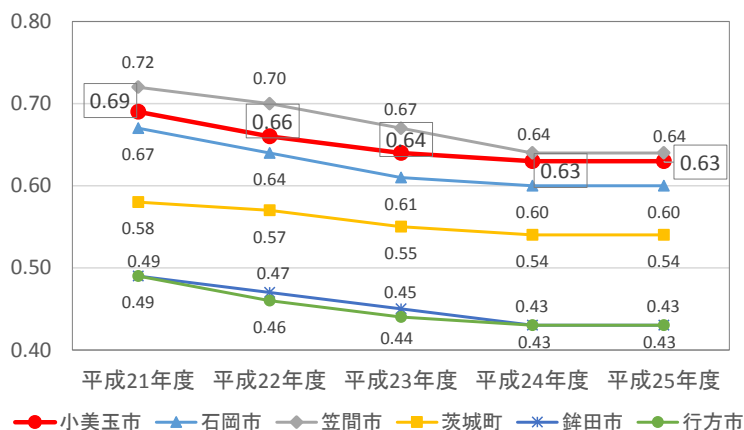


出典：総務省「地方財政状況調査」

⑤財政比較分析について

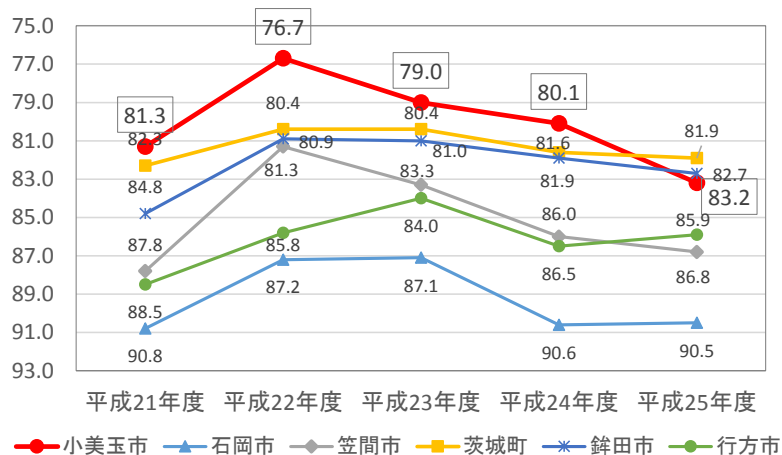
- ・ 財政力指数は、減少傾向が続いていたが、平成 25 年度には横ばいになっている。
- ・ 財政の弾力性を示す経常収支比率は、周辺市町村の中では比較的良好な値を示しているといえるが、平成 22 年度以降厳しい状態が続いている。
- ・ 将来負担比率は、平成 25 年度に大きく減少し、改善が見られるが、周辺市町村と比較すると、将来負担する負債の比率は大きいといえる。
- ・ 実質公債費比率は、減少が続いており、周辺市町村と比べて減少率も高く、財政状況の改善が見られる。

●財政力指数（地方交付税への依存度）

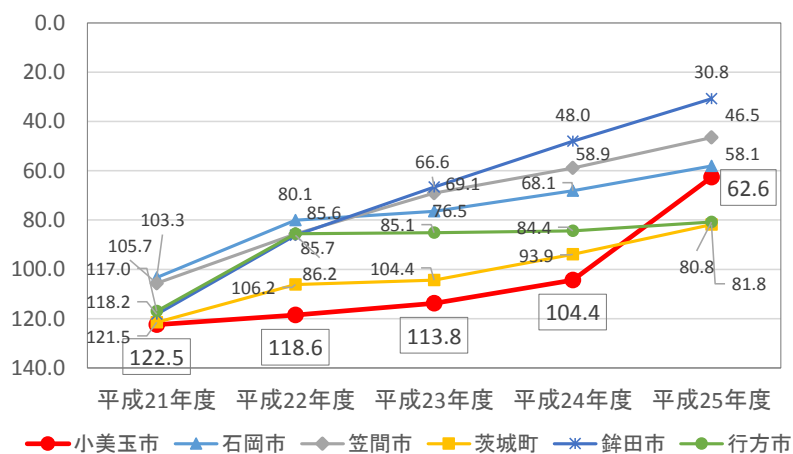


出典：茨城県「平成 25 年度 財政状況資料集」

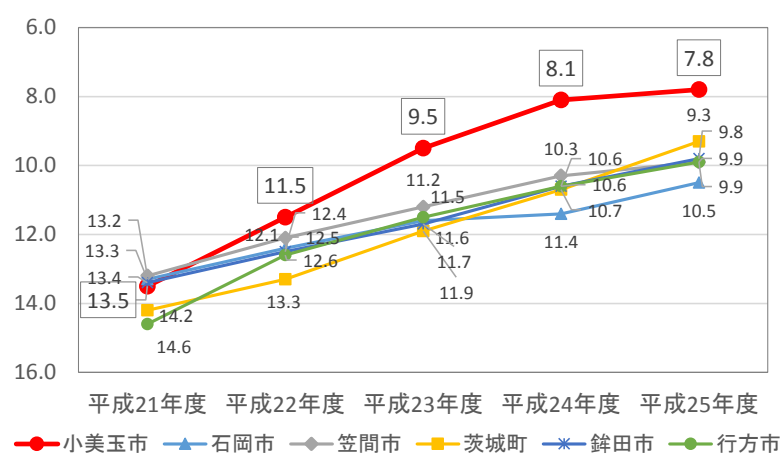
● 経常収支比率（経常経費（固定費）に充当された経常一般財源の比率）



● 将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）



● 実質公債費比率（公債費に充てられた一般財源等の比率）



出典：茨城県「平成25年度 財政状況資料集」

⑥人口減少が市税額に与える影響について

- 2015 年度においては、個人市民税額の約 87%を生産年齢人口層が、約 13%を高年齢層が納税している。
- 人口の減少や所得の変動に影響を受けやすい個人市民税について、人口推計（国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計値（パターン 1））にもとづき将来の個人市民税額を推計した。

個人市民税の推計値＝

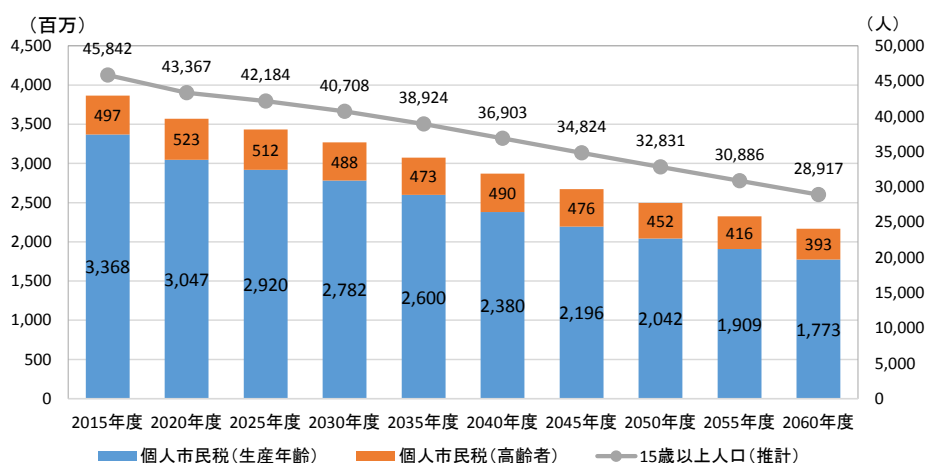
（年齢区分別の推計人口×年齢区分別の納税者割合）×年齢区分別の1人当たり税額

- 生産年齢人口の減少に伴い、個人市民税の歳入額の減少が続くことが予測される。また、高齢者による納税額は、2040 年度までは微増微減を繰り返しているが、2045 年度以降は減少が続く。

●2015 年度 個人市民税の納税者および納税額の状況

	年齢区分別人口 (a)	納税者数 (b)	年齢区分別の納税者割合(b)/(a)	納税額(円) (c)	納税額累計比率	一人当たり税額 (c)/(b)
15歳未満	6,848	0	0%	0	0.0%	
15-19歳	2,614	52	2%	4,315,900	0.1%	82,998
20-24歳	2,846	1,529	54%	174,295,700	4.6%	113,993
25-29歳	2,903	2,015	69%	292,919,300	12.2%	145,369
30-34歳	3,119	2,125	68%	302,382,700	20.0%	142,298
35-39歳	3,492	2,535	73%	412,513,100	30.7%	162,727
40-44歳	3,839	2,753	72%	504,652,300	43.8%	183,310
45-49歳	3,129	2,269	73%	420,596,200	54.6%	185,366
50-54歳	3,183	2,297	72%	481,908,500	67.1%	209,799
55-59歳	3,479	2,343	67%	458,734,200	79.0%	195,789
60-64歳	4,045	2,406	59%	315,986,300	87.1%	131,333
65-69歳	3,939	1,885	48%	221,762,400	92.9%	117,646
70-74歳	3,049	1,179	39%	117,980,100	95.9%	100,068
75-79歳	2,422	740	31%	72,222,300	97.8%	97,598
80-84歳	1,827	419	23%	38,721,600	98.8%	92,414
85-89歳	1,264	188	15%	33,346,600	99.7%	177,376
90歳以上	692	87	13%	12,838,200	100.0%	147,566
合計	52,690	24,822	-	3,865,175,400	-	-

●個人市民税の推計



出典：小美玉市 税務課

※年齢は4月1日時点。税額については、外国人など減免措置分は除いていない
 ※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン 1）に基づく推計値を利用

⑦人口減少が自主財源に与える影響について

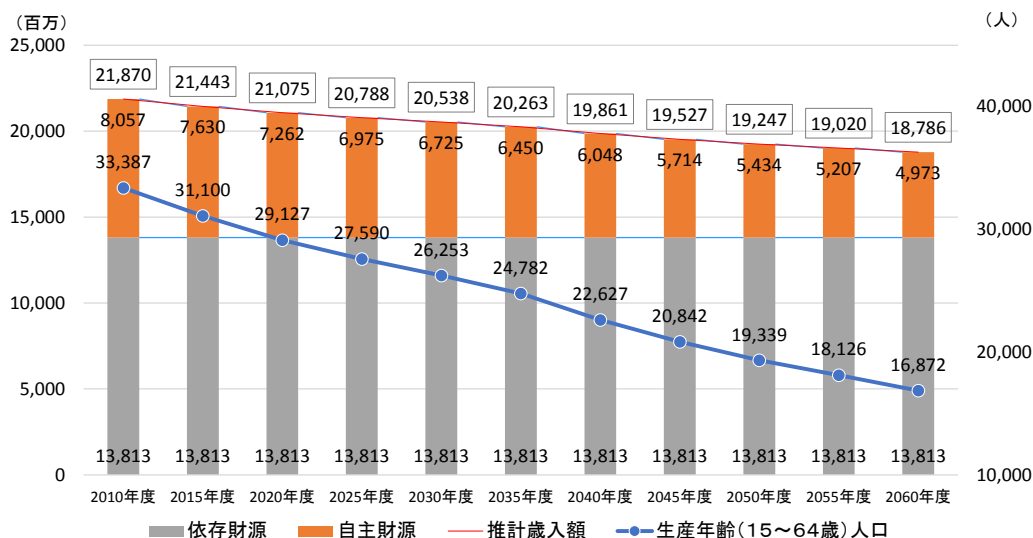
- 2010年度における生産年齢人口一人当たりの市税を算出し、推計人口（国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計値（パターン1））から2015年度以降の市税を推計した。
- 市税を除く自主財源および依存財源は、2010年度と同様の額になると仮定し、市の歳入を推計した。

歳入の推計値＝

自主財源の推計（推計市税額＋市税以外の自主財源（2010年度と同額になると仮定））
＋依存財源（2010年度と同額になると仮定）

- 人口の減少に伴い、2010年度に約219億円の歳入は、2040年度には約199億円、2060年度には188億円の減少することが予測される。
- 歳入における自主財源比率の低下が続くと考えられ、財政の安定性に不安が懸念される。

●歳入額の推計



出典：小美玉市 税務課

※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン1）に基づく推計値を利用

⑧高齢化が介護保険事業費に与える影響について

- 小美玉市高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画において設定されている標準給付費見込額（介護保険サービスの給付のために必要な年間費用）から、要支援・要介護認定者一人当たりの給付費を算出し、推計人口（国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計値（パターン1））から2015年度以降の標準給付費見込額を推計した。

$$\text{介護保険事業費の推計値} = \text{高齢者数} \times \text{認定率} (13.7\%) \times \text{一人当たり給付費見込額} (\text{平成27~28年度平均一人当たり給付費見込額})$$

- 介護保険事業における給付費は、介護報酬の改訂や算定に必要な諸係数等の設定により、変動の可能性があるが、現行の基準で算出した場合、高齢化に伴い2040年度ごろまで増加が続くことが予測される。現在のサービスの維持を図るため、今後約3億円の増加が必要とされる。

●高齢者の要支援・要介護認定率（平成26年8月1日時点）

(a)高齢者(65歳以上)人口	12,892人
(b)要支援・要介護認定者数(高齢者)	1,762人
(c)認定率 (a)/(b)	13.7%

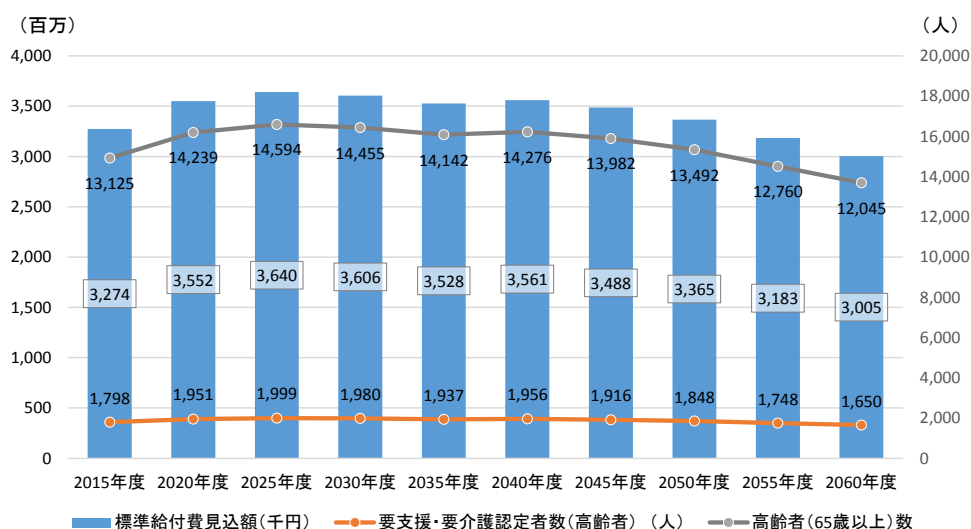
出典：小美玉市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画

●一人あたり標準給付費見込額

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
標準給付費見込額(千円)	3,934,898	4,071,323	4,178,709
要支援・要介護認定者数(高齢者) (人)	2,042	2,232	2,442
一人当たり給付費見込額(千円)	1,927	1,824	1,711
平成27~29年度平均一人当たり給付費見込額(千円)	1,821		

出典：小美玉市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画

●介護保険事業費の推計



※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン1）に基づく推計値を利用

◎公共施設の保有状況について

- ・市が保有する木造公共施設は、建物件数 128 件、延床面積約 14,255 ㎡となっており、面積割合では学校教育・生涯学習関連施設（主に学校教育以外の施設）が 53.7%を占めている。次いで都市計画関連施設（主に公営住宅）が 23.9%を占めている。これらの木造公共施設については、将来建て替えなどが必要になってくると考えられる。
- ・非木造公共施設は、建物件数 341 件、延床面積約 138,964 ㎡となっており、面積割合では、学校教育・生涯教育関連施設が 74.0%を占めている。

●平成 27 年度 公共施設の保有状況

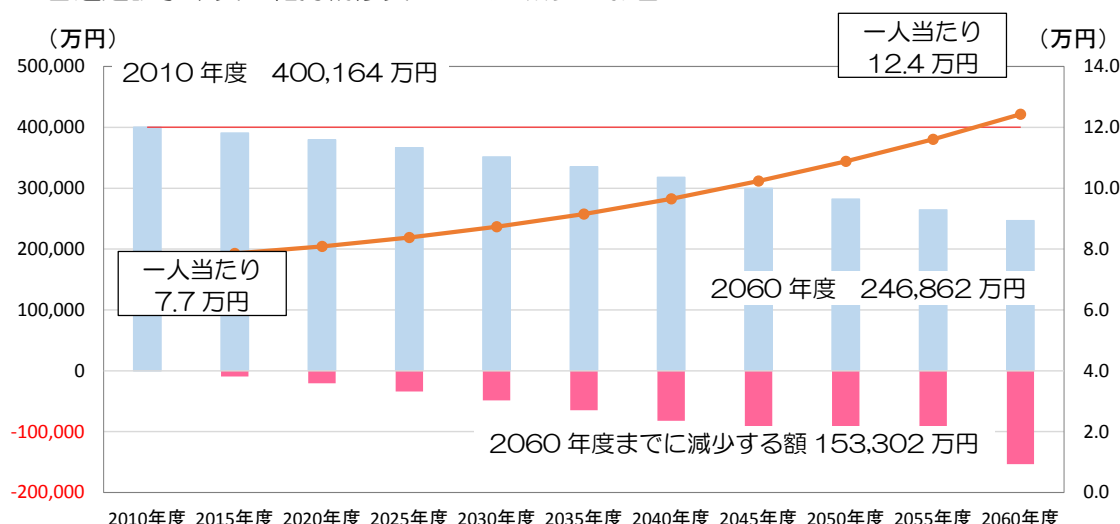
施設分類	用途	建物件数 (木造)	建物延床面積 (木造) ㎡	面積 割合	建物件数 (非木造)	建物延床面積 (非木造) ㎡	面積 割合	土地実測地籍
学校教育・生涯教育関連施設	公園	2	235.8		7	1,606.3		95,695.0
	小学校	13	309.6		113	43,689.5		258,821.7
	中学校	4	271.0		51	27,653.4		168,518.1
	その他の施設	81	6,839.6		63	29,843.7		487,085.8
学校教育関連施設	集計	100	7,656.1	53.7%	234	102,792.9	74.0%	1,010,120.6
行政施設	本庁舎	4	368.7		14	5,325.1		22,300.3
	小川総合支所	0	0		8	6,377.8		23,816.9
	宅地	0	0		0	0		12,212.4
	山林	0	0		0	0		27,360.0
	田・畑	0	0		0	0		9,087.0
	その他の施設	6	1,134.6		5	1,042.4		18,308.5
	その他	0	0		0	0		144,518.1
行政施設	集計	10	1,503.3	10.5%	27	12,745.4	9.2%	257,603.1
都市計画関連施設	公営住宅	6	3,392.9		16	10,939.6		48,385.0
	公園	1	12.4		3	18.5		38,983.3
	その他の施設	0	0		0	0		138,607.0
都市計画関連施設	集計	7	3,405.3	23.9%	19	10,958.1	7.9%	225,975.3
社会福祉関連施設	その他の施設	4	1,096.9		7	5,920.2		124,634.4
社会福祉関連施設	集計	4	1,096.9	7.7%	7	5,920.2	4.3%	124,634.4
生活環境施設	その他の施設	0	0		6	1,035.2		55,742.0
生活環境施設	集計	0	0	0.0%	6	1,035.2	0.7%	55,742.0
農政関連施設	公園	2	55.5		0	0		12,012.0
	その他の施設	3	332.1		0	0		32,683.5
農政関連施設	集計	5	387.5	2.7%	0	0	0.0%	44,695.5
消防関連施設	消防施設	2	206.0		48	5,512.8		26,579.2
消防関連施設	集計	2	206.0	1.4%	48	5,512.8	4.0%	26,579.2
商工観光関連施設	その他の施設	0	0		0	0		3,783.0
商工観光関連施設	集計	0	0	0.0%	0	0	0.0%	3,783.0
地域振興関連施設	その他の施設	0	0		0	0		231.4
地域振興関連施設	集計	0	0	0.0%	0	0	0.0%	231.4
総計		128	14,255.0		341	138,964.5		1,749,364.5

出典：小美玉市 管財検査課

⑩人口減少が公共施設・生活インフラの維持管理・更新等に与える影響について

- 2010 年度における普通建設事業費・維持補修費は約 40 億円となり、人口一人当たりの普通建設事業費・維持補修費は約 7.7 万円となる。
- 普通建設事業費・維持補修費が今後も変化しないと仮定し、2010 年度と同額の普通建設事業費・維持補修費を計上した場合、2060 年度の人口一人当たりの普通建設事業費・維持補修費は、約 12.4 万円となり、過大な予算が必要になることが予測される。（推計人口は国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計値（パターン 1）を利用）
- 一方、人口一人当たりの普通建設事業費・維持補修費（約 7.7 万円）を維持し、人口の減少に対応して普通建設事業費・維持補修費も減少するとした場合、普通建設事業費・維持補修費として計上される額は、2060 年度には約 25 億円となり、2010 年度に比べて約 15 億円減少することが予測される。その場合、現在、本市が管理している施設すべてを運営していくことは、難しいと考えられる。

●普通建設事業費・維持補修費への人口減少の影響



- 一人当たりの普通建設事業費・維持管理費を維持した場合（人口減少にあわせて普通建設事業費、維持補修費を縮小）
- 一人当たり普通建設事業費・維持管理費を維持した場合に2010年度と比較して減少する額
- 2010年度普通建設事業費・維持補修費
- 2010年度普通建設事業費・維持管理費を縮小しない場合の一人当たり普通建設事業費・維持管理費

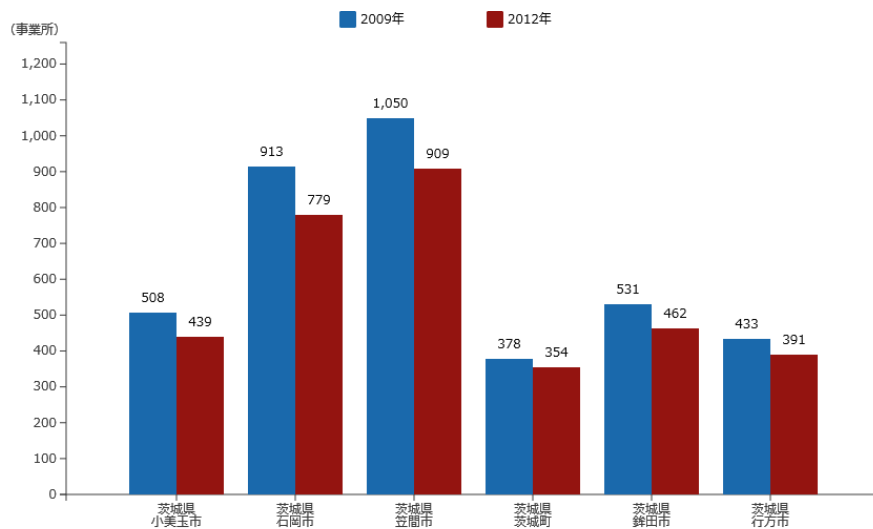
出典：小美玉市決算カード 平成 22 年度決算状況
 ※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン 1）に基づく推計値を利用

<b. 商業施設等の民間施設への影響の分析>

①周辺都市を含めた商業施設の立地・撤退の動向について

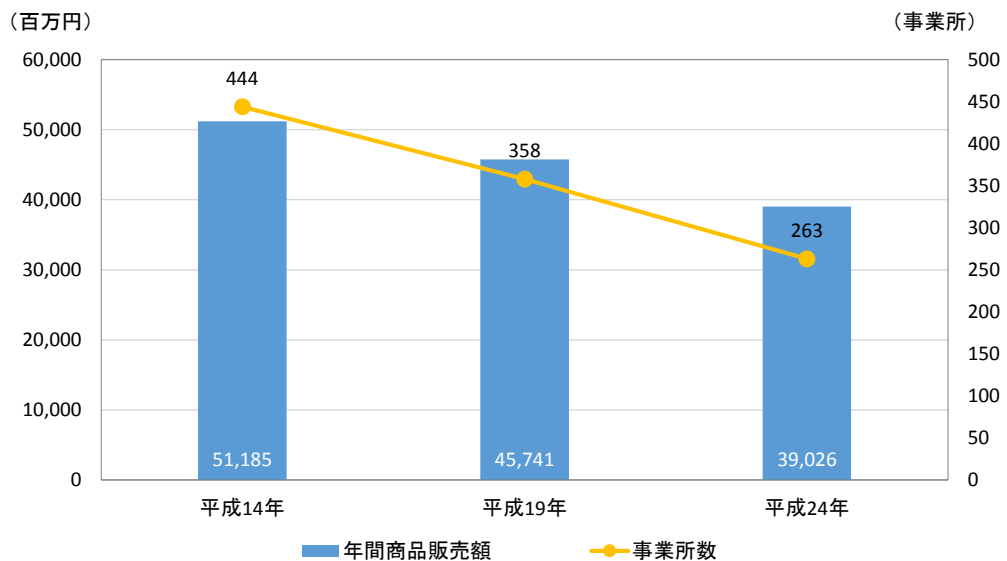
- 周辺都市を含め、卸売業・小売業の事業所数は減少している。
- 小美玉市では、事業所数の減少に伴い、年間商品販売額についても減少が続いている。

●周辺都市との卸売業・小売業事業所数の比較



出典：総務省「平成 21 年経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

●小美玉市産業分類・小売業の事業所数・年間商品販売額の推移



出典：総務省「平成 14 年商業統計」、「平成 19 年商業統計」、「平成 24 年経済センサス」

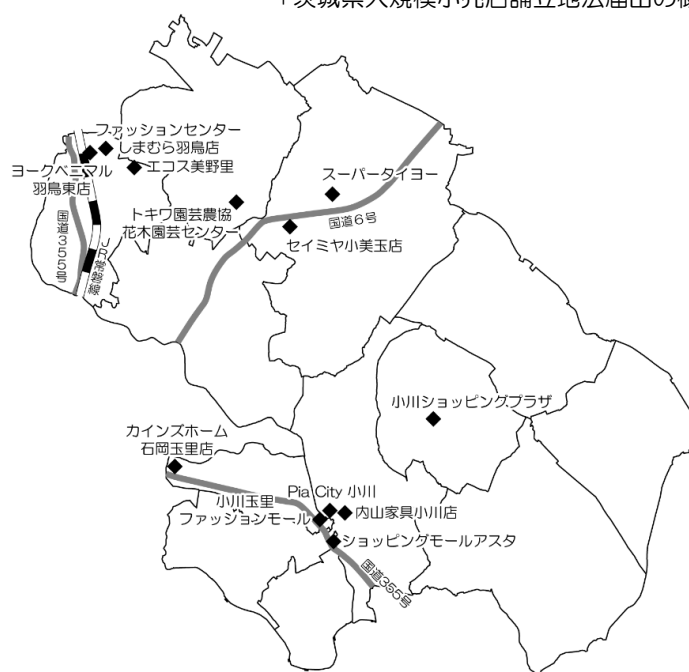
②市内大規模商業施設の現況について

- ・現在、本市には 12 か所の大規模商業施設が立地している。
- ・人口減少は、これらの商業施設の売り上げにも影響するものと考えられる。売り上げの減少に伴い、大規模店舗が撤退した場合、これらの大規模店舗で日常買回り品を購入して生活している居住者の利便性が下がることが予測される。また、居住を考える際の条件として近場に商業施設が立地しているか否かは大きなポイントであり、これらの施設が撤退することのダメージは大きいと考えられる。

●大規模商業施設（商業床面積が 1,000 m²以上の商業施設）の立地状況

	店舗名	用途地域	開店日	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	店舗面積 (m ²)
1	トキワ園芸農協花木園芸センター	用途地域指定区域外	昭和 53 年 5 月	54,290.0	1,540.0	1,413.0
2	内山家具小川店	近隣商業地域	昭和 53 年 8 月	4,760.0	2,532.0	2,031.0
3	ファッションセンターしまむら羽鳥店	第一種低層住居専用地域 第二種住居地域	昭和 60 年 9 月	3,270.0	1,625.0	1,196.0
4	小川玉里ファッションモール (しまむら小川玉里店)	用途地域指定区域外	昭和 62 年 9 月	5,340.0	1,541.0	1,409.0
5	ヨークベニマル羽鳥東店	第一種低層住居専用地域 第二種住居地域	平成 4 年 1 月	16,940.0	4,060.0	2,992.0
6	カインズホーム石岡玉里店	用途地域指定区域外	平成 8 年 9 月	16,940.0	7,492.0	6,444.0
7	ショッピングモールアスタ(セイミヤアスタ玉里店)	用途地域指定区域外	平成 10 年 11 月	17,500.0	4,694.0	3,456.0
8	エコス美野里店	第一種低層住居専用地域 第一種住居地域	平成 10 年 6 月	8,540.0	2,998.0	2,237.0
9	スーパータイヨー	用途地域指定区域外	平成 20 年 2 月	10,770.0	3,126.0	1,980.0
10	小川ショッピングプラザ(エコス小川店)	用途地域指定区域外	平成 20 年 5 月	19,998.4	5,317.5	3,840.0
11	Pia city 小川(フードスクエア小川店)	用途地域指定区域外	平成 21 年 1 月	19,954.5	5,671.0	4,846.0
12	セイミヤ小美玉店	用途地域指定区域外	平成 26 年 2 月	-	-	7,634.0

出典：「茨城県都市計画基礎調査（平成 24 年 3 月）」、
「茨城県大規模小売店舗立地法届出の概要（平成 27 年 11 月）」



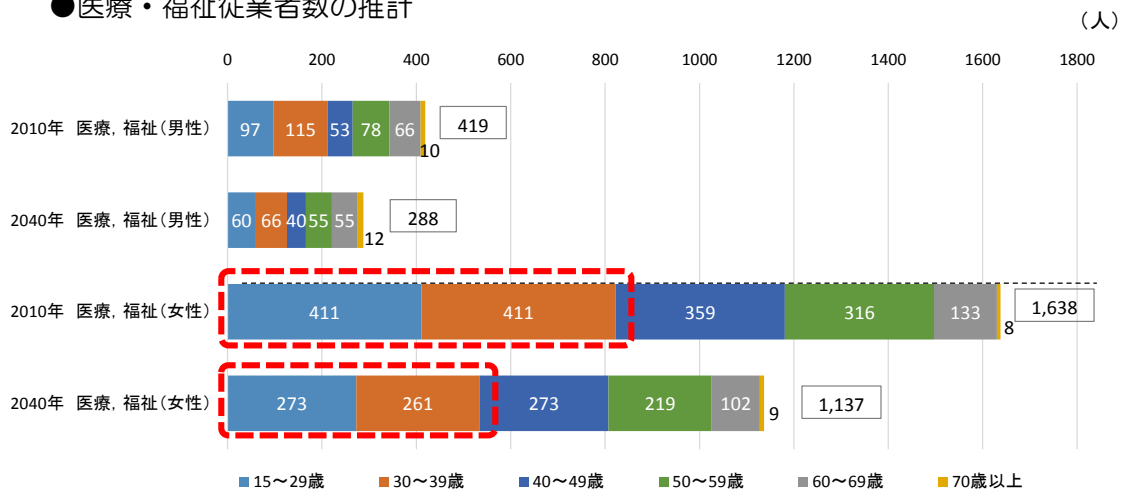
<c. 地域の産業における人口減少の影響の分析>

ここでは、地域産業の中で少子化・高齢化の影響が特に大きいと考えられる医療・福祉および農林業について分析する。

①高齢化の進行等による医療・介護需要の増大と供給との不整合について

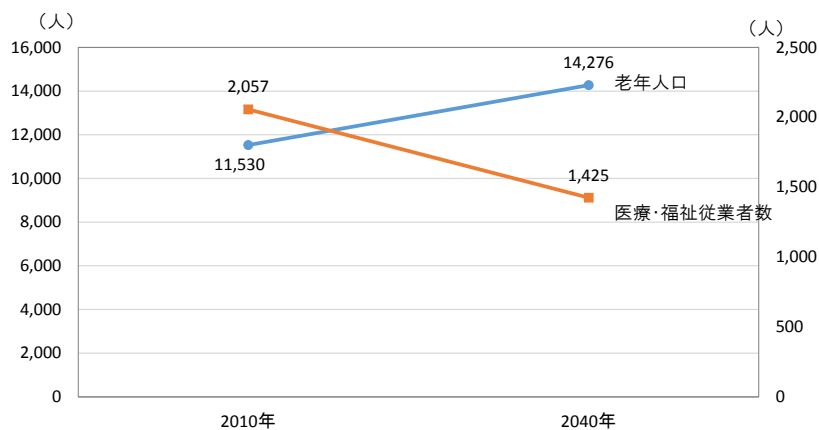
- ・2040年の医療・福祉就業者数を推計（推計人口は国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計値（パターン1）を利用）したところ、15歳～39歳の医療・福祉就業者数が大きく減少することが予測される。
- ・高齢化により老年人口が増加する一方、医療・福祉就業者数は減少していくと予測され、医療・介護の需要の増大に対応する担い手不足が考えられる。

●医療・福祉従業者数の推計



出典：2010年は「国勢調査」、2040年は2010年就業者比率から推計
 ※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン1）に基づく推計値を利用

●老年人口と医療・福祉従業者数の推移

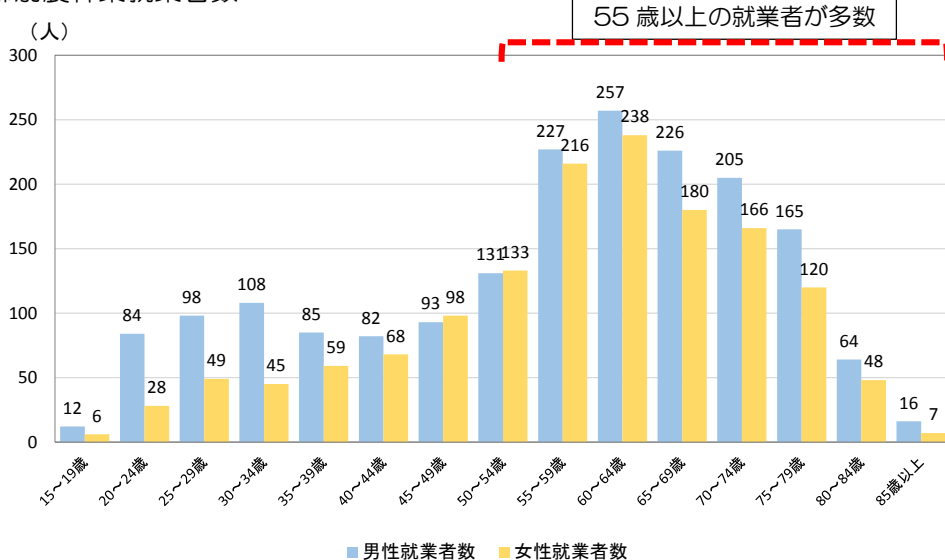


出典：2010年は「国勢調査」、2040年は2010年就業者比率から推計
 ※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン1）に基づく推計値を利用

②高齢化に伴う農林業の人手不足について

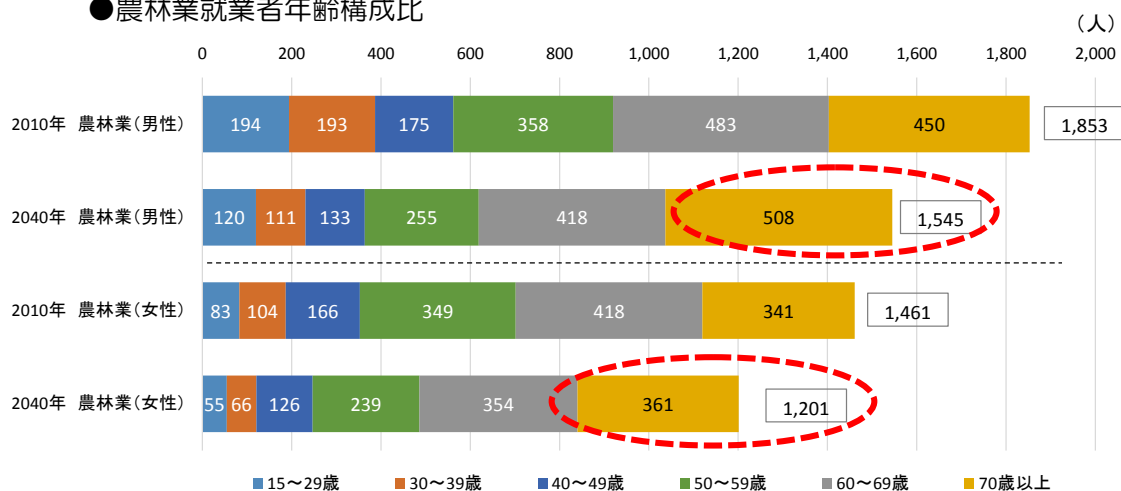
- 2010年の年齢階級別の農林業就業者をみると、55歳以上の就業者が多数を占めている。
- 2010年の年齢階級別の農林業就業者数の比率から、2040年の就業者数を推計（推計人口は国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計値（パターン1）を利用）した場合、男女ともに大きく減少していくことが予測される。特に20歳代から40歳代の就業者が大きく減少し、70歳以上の高齢者の割合がさらに高くなることが予測される。
- 現実的には、高齢者のリタイア、若者の農業離れなどの要因も予測され、より深刻な人手不足が懸念される。

●年齢別農林業就業者数



出典：総務省「国勢調査（2010年）」

●農林業就業者年齢構成比



出典：2010年は「国勢調査」、2040年は2010年就業者比率から推計
※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値を利用

(3) 小美玉市人口ビジョン（人口の将来展望）

ア) 人口ビジョンを導き出す調査・分析

<a. 人口ビジョンを導き出す調査の概要>

◇職業・雇用に関する意識や希望について

- ・ 今後就職する若い世代については、職業や働き方に対する意識、地元企業での就業意向などから、若い世代が本市に住み、本市で就業するために必要な環境について分析する。
- ・ 仕事をもつ世代については、現在の職業と希望の職業、地元企業での就業意向や雇用支援策などから、働く世代の流出を抑制するために必要な環境について分析する。
- ・ 転出者については、転出の理由から職業・雇用が流出に及ぼす影響について分析する。

◇定住意識・移住に関する意向について

- ・ 市民については、将来にわたる定住意向から、流出が想定される市民の割合を把握するとともに、抑制するための条件について分析する。
- ・ 転出者については、Uターンを促すために必要な環境について分析する。

◇結婚・出産・子育てに関する意識や希望について

- ・ 市民については、結婚・子育てに関する現状及び希望から、結婚・子育ての希望がかなう環境について分析する。

◇まちづくりに関する意識・意向について

- ・ 市の活力を維持・創造し、人口を増やしていくために必要な施策、住みよい地域をつくるために必要な施策から、市が取り組むべき人口対策の方向性を分析する。
- ・ 転出者については、住みよいまちになるための施策から人口対策の方向性を分析する。

	対 象	概 要
市民 アンケート	18歳～39歳の市民 (無作為抽出2000票)	本市の活力源であり、結婚・出産・子育てなどライフステージが変化する年代層を対象に、雇用支援策や地元企業への就業希望、本市への定住意向、結婚・出産・子育てに関する意識や希望について伺いました。 また、まちづくりに関しては、市の活力を維持・創造し、人口を増やしていくために有効な施策についての考えを伺いました。
若者 アンケート	平成9年4月2日～ 平成12年4月1日 生まれの市民 (無作為抽出500票)	本市の未来を担う高校生に該当する世代を対象に、職業についての希望や地元企業への就業希望、本市への定住意向などについて伺いました。 また、まちづくりに関しては、市の活力を維持・創造し、人口を増やしていくために有効な施策についての考えを伺いました。
転出者 アンケート	3年以内に本市から市外に 転出した方 (無作為抽出500票)	何らかの理由で本市から転出する方を対象に、転出の理由、本市の住み心地、本市へのUターン希望を伺いました。

<b. 人口ビジョンに関する分析（課題の整理）>

1) 職業・雇用に関する意識や希望について

- ・未就業者のうち、4割弱が地元での就業を希望
- ・収入、雇用の両面から安定した雇用環境が求められている
- ・地元企業は通勤のしやすさ、人間関係の築きやすさが魅力、市外企業は企業の知名度、スキルを身につけられる環境が魅力

市民アンケートでは、製造業に従事している人が多く、食品製造業等の大手企業の工場や本社が立地する本市の特徴を表している。また、現在未就業者のうち、4割弱が市内での就業を希望している。若者アンケートによると、通勤のしやすさ、人間関係の築きやすさ、家庭や育児との両立しやすさが地元企業の魅力となっている。

市民アンケート、若者アンケートともに、希望の職業としては公務員、医療業、福祉・介護事業の希望が多い。また、職業を選ぶ際のポイントとして収入面が重視されており、雇用面、収入面ともに安定した職場環境が求められている。

2) 定住意識・移住に関する意向について

- ・半数以上が小美玉市での定住を希望している
- ・転出を希望する理由は、結婚などや、仕事、住宅、生活の利便性
- ・市外へ進学後、市内に戻りたい若者は約2割、市外に転出したい若者は3割強

市民アンケートでは、半数以上が小美玉市での定住を希望している一方で、3割強が市外への転出を希望している。転出の理由をみると、就職、結婚、住宅、生活の利便性の理由が約7割を占めている。若者アンケートでは、市外へ進学後、市内に戻る意向を示しているのは約2割、市外へ進学後、市外に住むことを希望しているのは3割強となっている。これらの定住意向の受け入れ体制の整備、転出希望者の転出抑制が課題と考えられる。

3) 結婚・出産・子育てに関する意識や希望について

- ・市民アンケートでは、約 7 割が未婚となっているが、約 8 割が結婚を望んでいる
- ・結婚していない理由として最も多いのは、出会いがないこと
- ・家庭や子どもを持つことを期待している一方で、結婚後の経済的な不安を感じている
- ・平均結婚希望年齢は、市民アンケートでは 27.4 歳、若者アンケートでは 24.9 歳
- ・子どもの平均人数は 1.9 人、理想の子どもの平均人数は市民アンケートでは 2.3 人、若者アンケートでは 2.4 人

市民アンケート回答者のうち、約 7 割が未婚となっている一方で、約 8 割が結婚に積極的な意向を示している。若者アンケートでは、平均結婚希望年齢は 24.9 歳となっているが、市民アンケートでは 27.4 歳となっており、若者よりも遅い結婚を望む傾向がみられる。結婚に対しては、家庭や子どもを持つことを期待している一方で、結婚後の経済的な不安を感じている人が多い。

現在の子どもの平均人数は 1.9 人であるが、市民アンケートによる理想の子どもの平均人数は 2.3 人、若者アンケートによる理想の子どもの数は 2.4 人となっており、理想を実現できる環境を整えていくことが課題と考えられる。

4) まちづくりに関する意識・意向について

- ・人口減少対策として働く場所の確保、通勤・通学の便利さ、子育てしやすい職場環境が求められている
- ・約半数が小美玉市に愛着を感じている
- ・転出者のうち、市内での転居を検討しながら、条件があわなかったために市外へ転居した人は約 10%、他都市に魅力・利便性を感じて転居した人は約 15%
- ・転出者のうち、約 3 割が小美玉市に戻りたい意向を示している。

人口減少に対する対策として働く場所の確保、通勤・通学の便利さ、子育てしやすい職場環境など、雇用の量と質が求められている。また、市民アンケート、若者アンケートともに、約半数が小美玉市に愛着を持っており、若い年代ほど愛着を持っている割合が高い。小美玉出身者は半数以上が小美玉市に愛着を持っており、転入者と比べて高い割合となっている。

また、小美玉市から転出する際、市内での転居を検討しながら、条件が合わなかったために市外へ転居した人は約 1 割となっている。また、転出者のうち約 3 割が、小美玉市に戻りたい意向を示している。転出者から見た小美玉市の改善点として、住みたいと思える住宅の供給、公共交通の利便性の向上が求められている。

イ) 人口ビジョン検討における課題整理

人口の現状分析及び市民アンケート調査の結果、本市が近年取り組んでいる施策の動向などから、人口ビジョンにおける課題を整理する。

<a. 社人研人口推計>

本市の人口の特徴を見ると、**人口減少段階は第1段階**（老年人口増加、生産年齢人口及び年少人口の減少）、**総人口の減少率は3段階**（0～25%の減少）、**20～39歳の増減率は2段階**（25%～50%の減少）であり、自然増減の影響度と社会増減の影響度を見ると、社会増減（2段階）より自然増減（3段階）の影響がより強いことがわかった。

しかしながら、社人研の推計（パターン1）では2025年をピークに老年人口も減少段階に入り、**すべての年代において人口減少**が予測されている。

課題 パターン別将来人口の推計では、本市では自然増減の影響がより強い状況。

取組 定住促進や結婚・子育て支援など出生率向上に向けた取り組みが重要。

<b. 人口動態>

全体としての社会増減では流入と流出が拮抗しており2013年のデータでは流入超過となっているものの、県内では近隣の水戸市・石岡市・つくば市で流出超過となっている。

流入超過は熊谷市、行方市、自衛隊基地のある芦屋町、浜松市、新富町。

移動が最も多い年齢層は男性では25歳～34歳、女性では**20～24歳が多く転出超過**となっている。25歳から49歳までの女性を見ると、この他35歳から39歳を除いて流入超過となっており、わずかながらではあるが今後自然増減への効果も想定される。

課題 社会増減は拮抗している。ただし、近隣の都市への流出が顕著である。
女性20～24歳、男性25～44歳で流出超過。女性25～34歳は流入超過。

取組 近隣都市への流出抑制、進学・就職・結婚期男女の流出超過の抑制が重要。

<c. 婚姻・出産>

婚姻・出産の状況を見ると、婚姻件数、合計特殊出生率は横ばいで下げ止まっている傾向にあるが、生涯未婚率は右肩上がりにより上昇しており、これを食い止め、さらに押し下げていくことが必要である。婚姻率の上昇、初婚年齢及び第一子出産年齢を下げることにより合計特殊出生率の上昇が見込まれる。

課題

婚姻件数、合計特殊出生率は横ばい傾向。生涯未婚率は上昇傾向。婚姻率、初婚年齢は下落傾向。

取組

合計特殊出生率を人口置換水準に近づけるためには、婚姻率の上昇と生涯未婚率、初婚年齢・第一子出生年齢を下げる取組が重要。

<d. 昼夜間人口・通勤通学>

2010年の昼夜間人口は0.97と1に近く、2000年と比較して上昇している。また、通勤通学の状況を見ると、通勤・通学とも総数が減少している。生産年齢人口の減少に伴う労働力人口、就業者数の減少などが要因となっていると考えられる。

産業振興の強化を図り、昼夜間人口1に近づけていくことが求められる。また、人口対策はもとより、就業者を増やしていくための多様な取組が必要と考えられる。

課題

昼夜間人口比が1を下回っており、都市の自立性に課題。全体のパイが減少し通勤・通学の総数が減少。

取組

産業振興、地域産業の活性化が重要。また潜在労働力の活用が重要。

<e. 産業別人口>

産業別就業者の割合を見ると、最も多いのは製造業や卸売業・小売業となっているが、1次産業の就業者割合が県平均と比較して高く、また、自衛隊が立地していることから公務に携わる人の割合が高いなどの特徴がある。

しかし、農業分野では、就業者の半数は60～70代が占めており、30歳～39歳、40歳～49歳の就業者が特に少ないことが懸念材料となっている。

課題 製造業、卸売・小売業、建設業が主力。

取組 農業も力があるが高齢化が課題。

<f. 人口の変化による影響>

財政の状況を見ると平成18年以降、歳入・歳出とも拡大しており、一人あたりの地方税、一人当たり市町村民税法人分も上昇傾向にある。近隣都市と比較して、財政状況はよい状況にあるが、個人市民税の将来予測を見ると、人口減少にともない歳入額も減少し、自主財源も今後ますます減少すると予測される。その一方で、公共施設や生活インフラにかかる一人あたりの維持費は、目標年次2060年には2倍近くに拡大すると考えられ、計画的な見直しが重要となる。

商業施設の撤退の状況を見ると、2009年～2012年の間、周辺都市を含めて減少しており、販売額なども減少している。人口減少に伴う商業施設の撤退は、さらに日常生活の利便性の低下につながるため、日常の利便性を確保するための対策が必要となる。

地域の産業における人口減少の影響を見ると、医療・福祉分野では、老年人口が引き続き増加するのに対し、担い手の主力である15歳～39歳の従事者が減少すると考えられる。また、農業においては、現在でも55歳以上の高齢者の割合が非常に高くなっており、高齢者が大量にリタイアする時期を考えると、担い手の確保にとどまらず、総合的な対策が必要となる。

課題 需要増の医療・福祉分野の担い手不足、高齢化による農業の担い手不足。

取組 人口に対応した財政、公共施設等の維持費の見直しが重要
農業や福祉・医療分野における総合的な担い手対策が重要

ウ) 目指すべき将来の方向

人口の現状分析、人口ビジョン検討における課題整理、人口ビジョンを導きだす調査及び、これまでの人口対策への取組などから、本市が目指すべき将来の方向を以下に示す。また目指すべき将来の方向を具体的に実現する施策・事業は総合戦略において示す。

<a.目指すべき将来の方向>

■結婚・出産・子育てへの意識改革と希望の実現を目指します

結婚・出産・子育てにまつわる様々な不安や障害、否定的な意識の解消に努め、一人ひとりが自らの希望する時期に希望するあり方で結婚・出産・子育てが実現できるよう、地域、企業、行政が連携して希望の実現を目指します。

また、地域に根ざした子育て支援の充実や質の高い教育・保育の提供を目指すとともに、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）の実現を目指します。



■地域性を生かした魅力あふれるまちを目指します

本市の地域性を十分に生かしたまちづくりを進め、それぞれの地域、またライフステージの様々な段階において、暮らしやすいまちを目指します。

特に生活サービス機能が減退傾向にある地域においては、地域間の連携強化により持続可能な地域づくりを目指します。

また、市民協働によるまちづくりを深化させることや、霞ヶ浦、茨城空港、ブランド力の高い農産物、豊富な地域の人材などを生かし、魅力あふれるまちを目指します。



■安定した雇用の創出と市内就業人口の増加を目指します

本市における企業誘致や地元雇用の促進、既存施設の拡充に努めるとともに、新たな産業の創出、起業支援を図るなど、若者が働きやすい環境の創出、安定した雇用環境の創出を目指します。

また、交通利便性の向上や計画的なまちづくりの推進により、小美玉市で暮らしながら、首都圏あるいは近隣都市で働く市民のライフスタイルに対応した多様な取組を推進することで、市内に住み市内外で働く就業人口の増加を目指します。



■市民が住み続けたいと感じるまちを目指します（定住促進）

市民の郷土意識やコミュニティなどへの愛着形成を図ることにより、地元で暮らしたい、住み続けたい若者を育成し、地元進学率（県内進学率）や地元就職率の向上を目指します。

また、進学や就職で一時的に市外に転出した若者が、就職や転職、結婚などライフステージの転換期に本市に戻りたくなるような取組を進めます。

さらに、首都圏からの移住を希望する若者や子育て世代が転入しやすいよう、子育て支援・医療・福祉の充実や住宅の整備など、多様な受け皿の整備を目指します。



Ⅰ) 人口ビジョン（人口の将来展望）

本市が目指すべき人口ビジョン（人口の将来展望）を以下に示す。

< a. 人口ビジョンの対象期間 > -----

- ・人口ビジョンの対象期間は、前述のとおり国の長期ビジョンの期間である 2060 年を基本とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である 2040 年を中間年とする。
- ・また、総合戦略との関連性を考慮し、2010 年を基準年として、10 年ごとの参考指標を設ける。

< b. 人口ビジョン（人口の将来展望） > -----

① 合計特殊出生率の考え方

- ・自然増減の増加を図るためには、結婚・出産・子育てへの意識改革を図るとともに、結婚・出産・子育ての希望が実現することが必要である。
- ・若い世代への啓発事業の推進や、ワークライフバランスの実現、子育て支援の充実などの施策展開により、希望の子ども数の実現、初婚年齢の若年化、生涯未婚率の減少を実現し、小美玉市の合計特殊出生率を 1.51 から、段階的に上昇させることを目指す。

■ 現実の子ども数と理想の子ども数（市民アンケート調査 p.45）

アンケート調査により、現実の子ども数よりも、理想とする子ども数が多いことが示されている。子ども数と合計特殊出生率の比から、合計特殊出生率を想定する。

アンケート調査による結果		合計特殊出生率	
現実の平均子ども数 (18~39 歳市民対象アンケート調査)	1.9 人	1.51	H20-24 ベイズ平均
理想の子ども数 (18~39 歳市民対象アンケート調査)	2.3 人	1.82	「現実の子ども数」と「実績の合計特殊出生率」の比から算出
理想の子ども数 (高校生世代対象アンケート調査)	2.4 人	1.91	「現実の子ども数」と「実績の合計特殊出生率」の比から算出



子ども・子育て支援、ワークライフバランスの促進を図ることにより、若い世代が望む理想の子ども数を実現した場合、**合計特殊出生率 1.8 以上の実現**が可能と考えられる。

また、国の長期ビジョンにおける中長期展望では、2060 年に 1 億人程度の人口を確保するため、**国民の希望が実現した場合の出生率を 1.8 と想定**し、人口減少問題の克服に取り組むとしている。

このことから、本市の合計特殊出生率 1.8 を目指すことは妥当と考えられる。

1) 平均初婚年齢と合計特殊出生率

茨城県の「平均初婚年齢」と「合計特殊出生率」の関係をみると、合計特殊出生率の低下とともに、平均初婚年齢の上昇がみられる。合計特殊出生率と平均初婚年齢の関係式から、合計特殊出生率 1.8～1.9 を目指した場合の男女の初婚年齢を想定する。

●合計特殊出生率と平均初婚年齢の推移（茨城県）

	合計特殊出生率	平均初婚年齢		合計特殊出生率と平均初婚年齢の関係式	
		男性	女性	男性	女性
1975年	2.09	26.9	24.4	$(\text{平均初婚年齢}) = -3.1 \times (\text{合計特殊出生率}) + 33.4$	$(\text{平均初婚年齢}) = -4.8 \times (\text{合計特殊出生率}) + 34.4$
1980年	1.87	27.7	24.9		
1985年	1.86	28.1	25.3		
1990年	1.64	28.3	25.7		
1995年	1.53	28.3	26.0		
2000年	1.47	28.6	26.6		
2005年	1.32	29.7	27.6		
2010年	1.44	30.4	28.5		

出典：厚生労働省「人口動態調査」

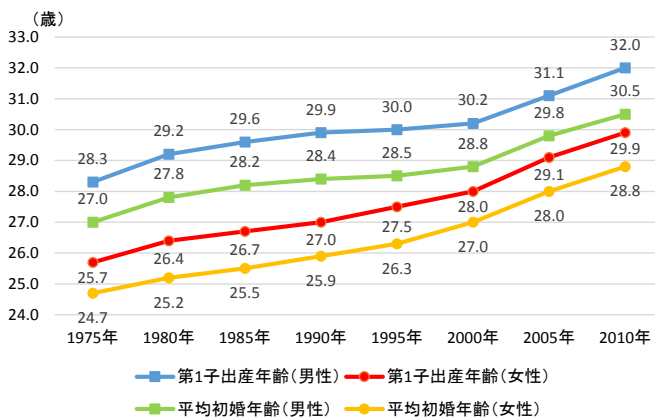
	男性	女性
合計特殊出生率1.8と想定した場合の平均初婚年齢	27.8歳	25.8歳
合計特殊出生率1.9と想定した場合の平均初婚年齢	27.5歳	25.3歳
合計特殊出生率2.1と想定した場合の平均初婚年齢	26.9歳	24.4歳
2013年 小美玉市平均初婚年齢	29.6歳	28.2歳
結婚を希望する年齢(高校生世代対象アンケート調査)	25.3歳	24.5歳

*高校生世代へのアンケート調査から、若い世代が結婚を希望する年齢は男性 25.3 歳、女性 24.5 歳と、20 歳代中ごろでの結婚を希望していることが分かる。



若い世代への結婚に関する啓発事業、希望する結婚を実現するための取組により、平均初婚年齢が男性 28 歳程度、女性 25 歳程度まで年齢が下がった場合、合計特殊出生率 1.8 以上の実現が可能と考えられる。

<参考：第1子出産年齢と平均初婚年齢の比較（全国）>



平均初婚年齢の上昇に伴い、男女とも第1子出産年齢も上昇が続いている。第1子出産年齢の上昇は、第2子以降の出産を踏みとどまる理由の1つと考えられることから、平均初婚年齢の低下は、合計特殊出生率の上昇に影響すると考えられる。

出典：人口動態調査

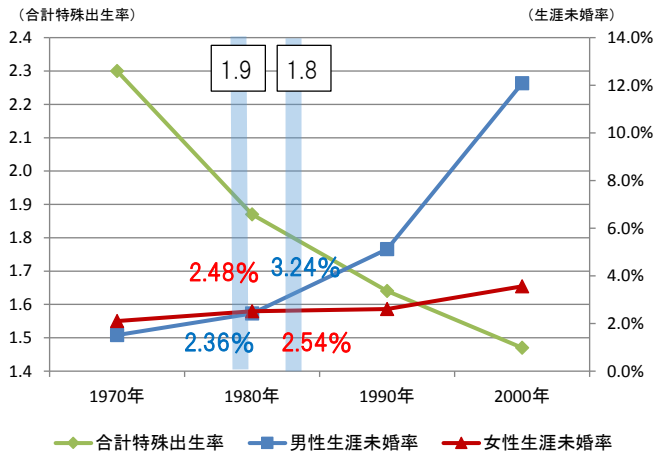
2) 生涯未婚率と合計特殊出生率

茨城県の「生涯未婚率」と「合計特殊出生率」の関係をみると、合計特殊出生率の低下とともに、生涯未婚率の上昇がみられる。茨城県では、2000年以降生涯未婚率は急激に高くなり、特に男性の生涯未婚率の上昇が顕著となっている。

●合計特殊出生率と生涯未婚率の推移（茨城県）

	合計特殊出生率	生涯未婚率	
		男性	女性
1970年	2.30	1.51%	2.10%
1980年	1.87	2.42%	2.51%
1990年	1.64	5.12%	2.61%
2000年	1.47	12.09%	3.56%
2010年(小美玉市)	—	19.5%	6.5%

出典：厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」



若い世代への結婚に関する啓発事業、希望する結婚を実現するための取組により、生涯未婚率が男女とも3%程度まで下がった場合、合計特殊出生率1.8以上の実現が可能と考えられる。

<参考：近隣市町村との合計特殊出生率・未婚率の比較>

本市の20～39歳未婚率は、男性59.89%、女性43.33%となっている。近隣市町村と比較すると、本市は女性未婚率がやや低い。合計特殊出生率が1.51と近隣に比べて高い一因と考えられる。

	合計特殊出生率 (2008-2012年ベース 推定値)	20～39歳男性未婚率	20～39歳女性未婚率
鉾田市	1.47	60.19	44.86
行方市	1.41	63.39	49.21
笠間市	1.34	58.41	47.00
石岡市	1.35	60.74	46.73
小美玉市	1.51	59.89	43.33

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

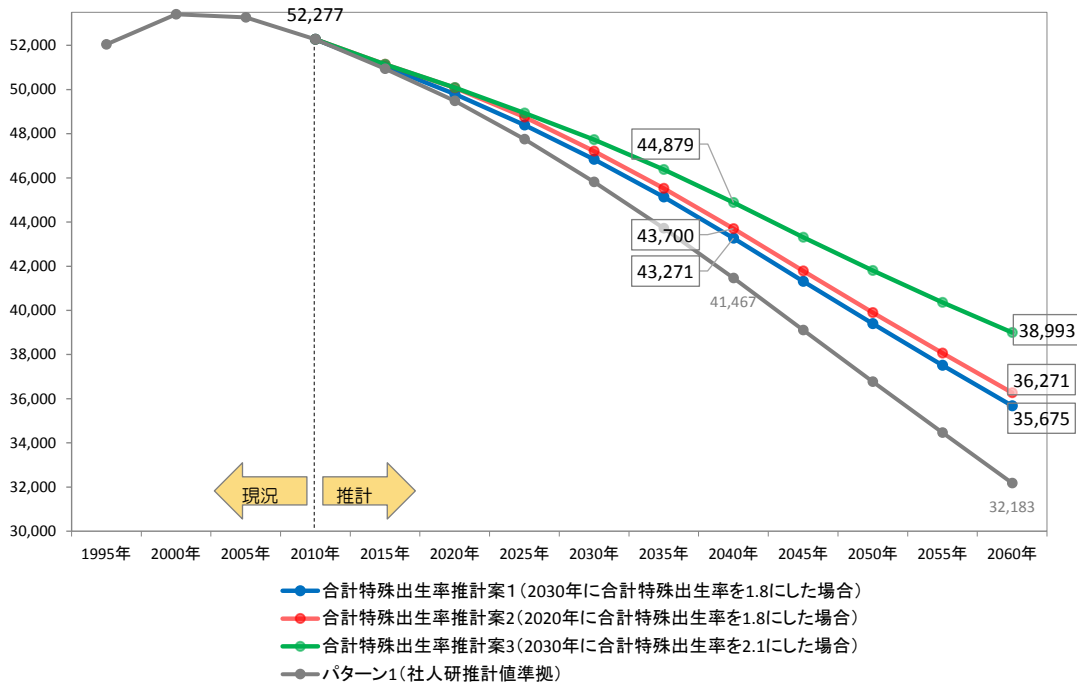
3) 合計特殊出生率設定の考え方

1)～2)のように「平均初婚年齢の若年化」、「生涯未婚率の低下」が実現した場合、合計特殊出生率は概ね1.8程度まで回復させることができると想定する。

- 合計特殊出生率推計案1→1.8への上昇を2030年（15年後）までに実現するケース
- 合計特殊出生率推計案2→1.8への上昇を2020年（5年後）までに実現するケース
- 合計特殊出生率推計案3→2.1への上昇を2030年（15年後）までに実現するケース 参考値

合計特殊出生率	2010年 現況	2015年 目標	2020年 目標	2030年 目標	2040年 目標	2050年 目標	2060年 目標
合計特殊出生率推計案1 (パターン1と比較した増加数)	1.51	1.58 (97)	1.65 (317)	1.80 (1,023)	1.80 (1,804)	1.80 (2,623)	1.80 (3,492)
合計特殊出生率推計案2 (パターン1と比較した増加数)	1.51	1.66 (196)	1.80 (597)	1.80 (1,392)	1.80 (2,233)	1.80 (3,131)	1.80 (4,089)
合計特殊出生率推計案3 (パターン1と比較した増加数)	1.51	1.66 (200)	1.81 (607)	2.10 (1,914)	2.10 (3,413)	2.10 (5,032)	2.10 (6,810)

合計特殊出生率推計案1～合計特殊出生率推計案3に上昇した場合の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（パターン1）に基づく）は以下の通りである。



② 社会移動率の考え方

- ・社会増減の増加をめざし、本市への人口定着を図るためには、市民が愛着をもって暮らせるまちづくりを進めることにより、現在流出傾向が高い若者世代の定着を目指す必要がある。また、市内及び周辺都市における雇用の創出により、流入人口の増加を目指していくことが求められる。

1) 転出意向（市民アンケート調査および転出者アンケート調査 p.45）

＜市民アンケート調査による転出意向とその理由＞

市民アンケート調査における転出意向をみると、就職・結婚・住宅・生活の利便性の理由が約7割を占めている。雇用の場の創出、魅力的なまちづくりや住宅施策などによって、転出意向のうち半数程度を本市での移動に転換することが可能と考える。

転出理由	転出意向割合	想定転出意向割合	転出抑制割合	
就職	33%	→16.5%	16.5%	雇用の場の創出により、転出意向を半数に抑制
結婚	43%	→21.5%	21.5%	住宅施策や魅力あるまちづくりにより、転出意向を半数に抑制
住宅	23%	→11.5%	11.5%	住宅施策や魅力あるまちづくりにより、転出意向を半数に抑制
生活の利便性	18%	→9%	9%	公共交通の充実等により、転出意向を半数に抑制

***転出者の約10～20%を流出抑制する**

＜転出者アンケート調査による転出意向＞

転出者アンケート調査における転出意向から、「条件が合えば小美玉市に残りたかった」、「他都市に住みたかったので探していない」という意向については、住宅施策や魅力的なまちづくりによって本市での移動に転換することが可能と考える。

転出意向	転出意向割合	想定転出意向割合	転出抑制割合	
条件が合えば小美玉市に残りたかった	11%	→0%	11%	住宅施策によって本市での移動に転換
他都市に住みたかったので探していない	15%	→7.5%	7.5%	魅力あるまちづくりによって転出意向を半数に抑制

***転出者の約18%を流出抑制する**



魅力あるまちづくり、公共交通の充実、雇用の場の創出、若い世代が住みたいと感じる住宅地の充実などの取組により、全転出者の10%～20%の流出超過を抑制することが可能と考えられる。

2) 地元における就職意向（若者アンケート調査 p.45）

＜若者アンケート調査による就職意向＞

若者アンケート調査における就職に関する意向によると、約 35%が「市外に住んで市外に就職」を希望している。市内の雇用の場の確保、魅力的なまちづくりや住宅施策等により、「市内に住む」あるいは「市内で就職する」意向へ転換することが可能と考える。

就職意向	転出意向割合	想定転出意向割合	転出抑制割合	
市外に住んで市外に就職を希望	35%	→17.5%	17.5%	雇用の場の確保、魅力あるまちづくり、住宅施策等により、就職のタイミングとなる 20～24 歳の転出者を抑制する

***20～24 歳の年齢グループの転出者数の約 18%を流出抑制する**



魅力あるまちづくり、公共交通の充実、雇用の場の創出、若い世代が住みたいと感じる住宅地の充実などの取組により、20～24 歳の年齢グループの転出者の約 18%の流出が抑制された場合、流出超過を抑制することが可能と考えられる。

3) 地元大学進学率

＜茨城県の地元占有率・地元大学進学率＞

近年においては、大学進学 of 地元志向が高まってきており、大学入学者の地元占有率、地元大学進学率は増加している。

また、国では 2016 年度から、国立大学を「卓越した教育研究」校、「専門分野の優れた教育研究」校、「地域貢献」校の 3 タイプにタイプ分けし、機能分化を重点的に支援していくとしている。地域振興や人材育成などに協力する「地域貢献」校の機能強化などにより、地元での進学は今後も上昇していくと考えられる。

このようなことから、地元大学における地元占有率が少なくとも 50%程度まで上がったと想定した場合、地元進学率は 23.9%に上昇し、対象となる大学入学者の流出分のうち 4.5%の流出を抑制することが可能と考える。

●地元大学進学率の推移

他県の地元大学進学率	平成 4 年度	平成 26 年度	地元大学進学率全国順位 (平成 26 年度)
埼玉県	25.8%	31.7%	22 位
栃木県	14.9%	22.0%	33 位
群馬県	12.7%	29.3%	24 位
茨城県	14.6%	19.4%	35 位

出典：文部科学省「学校基本調査」

●茨城県の地元占有率と地元大学進学率

	平成 4 年度	現況 (平成 26 年度)	想定	増加分
地元占有率	25.3%	40.6%	→ 50.0%	+9.4%
地元大学進学率	14.6%	19.4%	→ 23.9%	+4.5%
地元大学進学率全国順位	—	35 位	→ 30 位	

出典：文部科学省「学校基本調査」

*** 15 歳～19 歳 (進学する年齢) の年齢グループでは、4.5%の転出が抑制される**



地元高等教育機関への進学を奨励・支援することにより、15～19 歳の年齢グループの転出者の 4.5%の流出が抑制された場合、流出超過を抑制することが可能と考えられる。

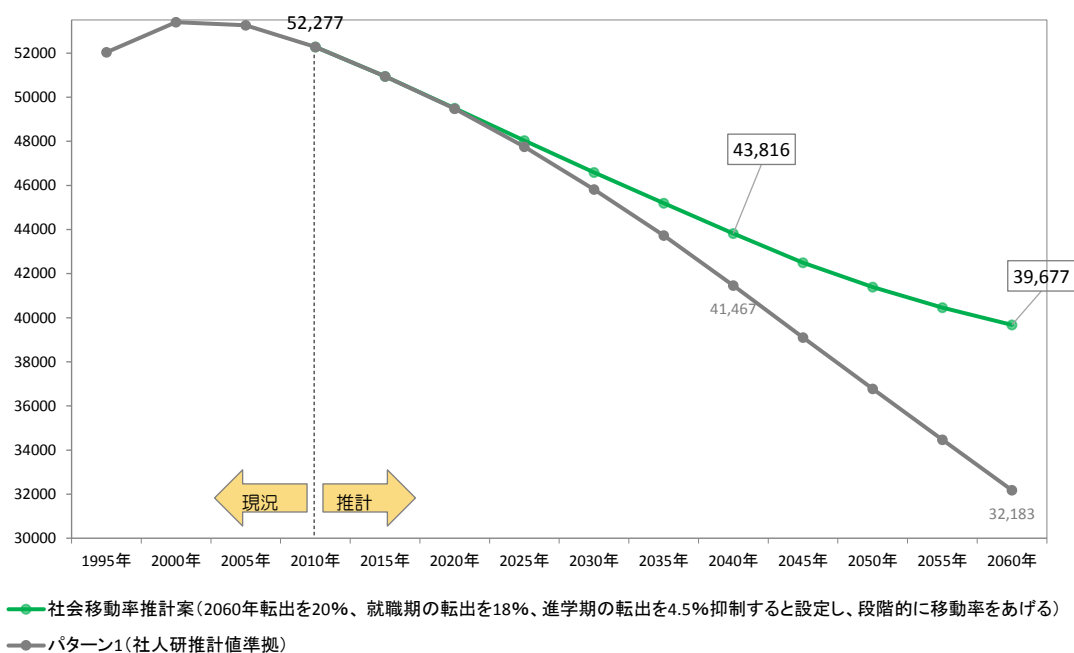
4) 社会移動率設定の考え方

1)～3)のように、「定住の促進」、「地元就職率の向上」、「地元進学率の向上」が実現した場合、社会移動率が流出超過となっている年齢グループにおいて流出が抑制され、社会移動率を回復させることができると想定する。

●社会移動率推計案→転出全体を抑制し、さらに20～24歳、15～19歳の転出を抑制する

社会移動率	2010年 現況	2020年 目標	2030年 目標	2040年 目標	2050年 目標	2060年 目標
社会移動率推計案	流出超過	2060年までに段階的に移動率をあげる。 <ul style="list-style-type: none"> ・転出全体を20%抑制 ・20～24歳の転出を18%抑制 ・15～19歳の転出を4.5%抑制 				

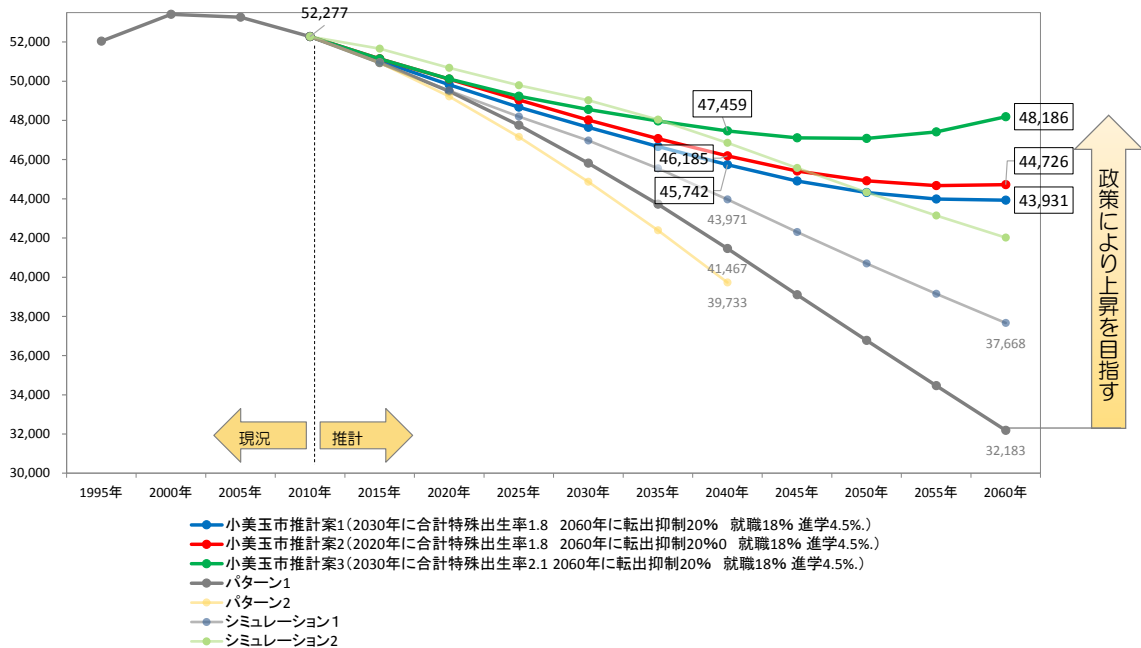
社会移動率1～社会移動率3に上昇した場合の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（パターン1）に基づく）は以下の通りである。



<c. 将来人口ビジョン>

合計特殊出生率および社会移動率の上昇により、基準となるパターン1（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）の推計を上回る人口の確保を目指す。

平成 52 年（2040 年）将来人口 46,000 人
 平成 72 年（2060 年）将来人口 45,000 人



	合計特殊出生率	社会移動率
小美玉市推計案 1	2030 年までに段階的に 1.8 に上昇	2060 年までに ・転出全体を 20% ・就職期の転出を 18% ・進学期の転出を 4.5% 抑制すると設定し、段階的に移動率をあげる
小美玉市推計案 2	2020 年までに段階的に 1.8 に上昇	
小美玉市推計案 3	2030 年までに段階的に 2.1 に上昇	
パターン 1 (社人研推計値準拠)	過去 5 年の婦人子ども比と生残率による予測値	全国の移動率が今後一定程度縮小
パターン 2 (日本創成会議推計準拠)	過去 5 年の婦人子ども比と生残率による予測値	2010 年から 2015 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する
シミュレーション 1	2030 年までに段階的に 2.1 に上昇	全国の移動率が今後一定程度縮小
シミュレーション 2	2030 年までに段階的に 2.1 に上昇	2030 年までにすべて均衡

